

マルハニチログループ
CSR報告書
2012



世界に美味しいしあわせを

本当に美味しいものに出会ったときに、人は心の底からしあわせだと感じる。知らず知らずのうちに、顔いっぱい笑顔がひろがっている。私たちマルハニチログループは、そんな「美味しいしあわせ」を、この地球上のすべての人々に届けたいと思っています。ただ単に、空腹を満たすためだけの食品ではなく、厳選された素材と心のこもった丁寧な調理・加工によって生み出される本当のおいしさ。そして、それらが生み出す満ち足りたしあわせな世界。マルハニチログループは食を通じて世界中にそんな「美味しいしあわせ」をお届けします。



グループ理念

私たちマルハニチログループは誠実を旨とし、本物・安心・健康な「食」の提供を通じて、人々の豊かな生活文化の創造に貢献します。

グループの社訓

- 一. 企業は何よりも人にある
- 一. 人は創意と進歩に生きる
- 一. 業は周到に企画し果敢に実行する
- 一. 誠実と公正により自から和をなす
- 一. 奉仕と献身により自から利をなす

グループビジョン

マルハニチログループは、水産・食品事業をコアとした世界の食へ貢献する食品企業グループ、21世紀のエクセレントカンパニーを目指します。マルハニチログループは、常に新しい食の世界を提案する価値創造型企業を目指します。マルハニチログループは、経営資源の選択と集中によるグループの全体最適化を進めることで、企業価値の最大化を目指します。

表紙について

マルハニチログループのスローガンである「美味しいしあわせ」をテーマに、従業員とその家族を対象に絵画コンテストを実施しました。「美味しいしあわせ」とはどのようなものかを考える際の参考にするためです。表紙には最優秀賞を受賞した阿部宏美さんの作品を中心に、各賞を受賞した作品3点を配しています。なお、最優秀作品は本社総合受付に掲示し、全応募作品はマルハニチロホールディングスWebサイトからご覧いただけます。



編集方針

本レポートは、マルハニチログループが果たす社会的責任について、ステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えすることを目的に編集しています。

- 「TOP INTERVIEW」では、マルハニチログループが今、そしてこれからの時代で果たすべき社会的責任について、新中期三年経営計画「ダブルウェーブネクスト」の解説を交えて報告しています。
- 「マルハニチログループの概要」および「バリューチェーンとCSR」では当社グループの特徴であり、良質な水産物をコアに食の安定供給を支える仕組み「バリューチェーン」の各機能を報告するとともに各プロセスにおけるCSRについて図解して報告しています。
- 「特集」では、超高齢化時代を迎えた日本社会が直面する「食の課題」の解決・改善に貢献する介護食品事業を取り上げ、報告しています。
- 「CSR活動報告」では、マルハニチログループの社会・環境への関わりと、CSR活動の取り組みについて、社会からの関心が高く、社会への影響が大きい活動を優先して報告しています。
- 読者の皆さまとのコミュニケーションを図り、皆さまからのご意見を今後のCSR経営の改善に役立てていくために、アンケート用紙を同封しています。
ご協力くださいますようお願い申し上げます。
- Webサイトでは、より詳細なCSR活動情報や各種パフォーマンスデータなどを報告しています(2012年8月公開予定)

WEB <http://www.maruha-nichiro.co.jp/csr/>

報告対象範囲

報告対象期間

2011年度(2011年4月～2012年3月)
※一部の情報については、2012年4月以降の内容を含みます。

報告対象組織

マルハニチログループ連結決算対象会社を基本としていますが、報告の内容により、範囲に含まれない組織がある場合があります。また、範囲が限定される場合は、注記を入れています。

参考にしたガイドライン

「環境省環境報告ガイドライン2012年度版」ほか

発行日 2012年6月(次回発行予定 2013年6月)

CONTENTS

Introduction	1
編集方針	2

TOP INTERVIEW

世界に美味しいしあわせを、 届け続ける責任を。 代表取締役社長 久代 敏男	3
---	---

マルハニチログループの概要	9
バリューチェーンとCSR	11

特集 超高齢社会における「食」のあり方を考える 美味しいしあわせを、 すべての人々へ	17
---	----

2011年度のCSR活動報告 21

CSR経営

コーポレート・ガバナンス	23
CSRマネジメント	25
リスクマネジメント	27

東日本大震災関連報告

被災拠点の復旧・稼働状況	28
--------------------	----

社会報告

お客さまとともに	29
従業員とともに	33
お取引先とともに	35
株主・投資家とともに	36
地域社会とともに	37

環境報告

地球環境のために	39
----------------	----

第三者意見	45
編集後記	46

TOP

トップインタビュー

INTERVIEW

世界に美味しいしあわせを、 届け続ける責任を。

水産資源の安定調達・供給を通じて「食」という人間の営みの根幹を支えること、
それこそ、私たちマルハニチログループが果たすべき第一の社会的責任です。

国内外で「食をめぐる情勢」が大きく変化するなかで
私たちマルハニチログループは今、そしてこれから何をなすべきか——。
世界に美味しいしあわせを、届け続ける責任を果たすために
マルハニチログループが描く「ビジョンと戦略」について
代表取締役社長 久代敏男がお話します。



株式会社マルハニチロホールディングス
代表取締役社長

久代 敏男

Toshio Kushiro



Question

「CSR経営」に関する
基本的な考え方について
お聞かせください。



Answer

人々の生命と健康を
「食」を通じて支えることが、
当社グループの
最大の社会的責任です。

私たちマルハニチログループが社会で果たすべき責任の第一は、「水産資源の安定供給」を通じて「食」という人間の営みの根幹を支えることにあります。

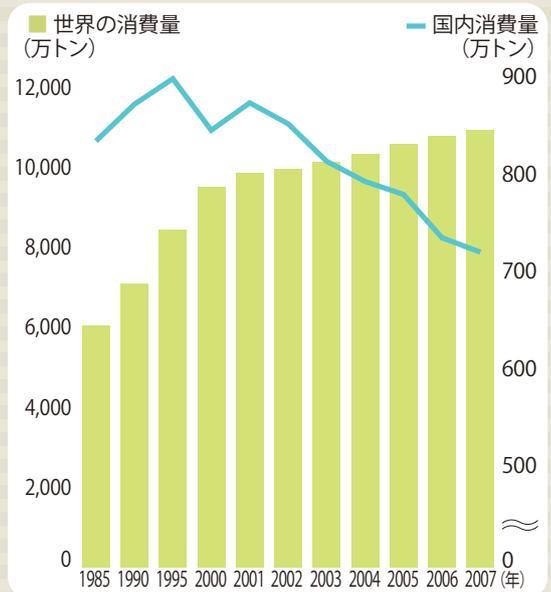
当社のルーツである2社、旧大洋漁業、旧日魯漁業は、第二次世界大戦直後の日本の国民に「良質なたんぱく源を供給する」という事業使命を掲げていました。そのめざすところは、生命と健康を支える豊かな食生活

激化するグローバルな水産資源争奪戦

欧米では近年、健康志向の高まりを背景に、魚食が増加傾向にあります。また中国やその他の新興国でも、経済成長を背景に食の多様化が進展し、魚の消費量が増大。こうした世界的な魚需要の高まりを背景に、水産資源の争奪戦が激化しており、それにともない魚価が高騰しています。さらに世界人口の爆発的増加もあいまって、高まる魚需要に供給が追いつかず需給ギャップが拡大しつつあり、国連食糧農業機関 (FAO) によると、2015年に世界の水産資源は1割近い供給不足になると予想されています。

一方、日本では、食の欧米化と少子高齢化にともなう人口減少を背景に魚の消費量が減少傾向にあることに加えて、デフレ圧力も相まって、国内市場における魚価は低迷しており、高騰を続ける世界の魚価とのギャップが拡大しています。日本における水産物自給率は62%で、その4割近くを輸入に依存していることをふまえると、こうした魚価のギャップは、日本が水産資源を安定確保していくうえで大きな課題となっています。

世界と日本における魚介類消費量の推移



出典：FAO、農林水産省「食料需給表」

を国民に広く届けていくことであり、今日においても普遍性をもっています。

一方で、経済大国の仲間入りを果たして久しく、飽食の時代とも言われるわが国において食品会社が成長し続けていくためには、「安全・安心」「おいしさ」「健康」など時代に即した新たな価値を提案していく必要があります。また、昨今の「食をめぐる情勢の変化」を見ずえると、水産資源の調達力、加工力といった総合力も強化していく必要性があります。

そこで、2007年に旧マルハと旧ニチロが経営統合し、マルハニチロホールディングスを設立した際、改めて我々が社会で果たす責任、めざす姿を「グループ理念」「ビジョン」として明文化しました。「食」のプロフェッショナルとして日本の食文化を支えてきたことに誇りをもちながら、理念、ビジョンを追求し、実践していくことがマルハニチログループのCSRだと考えています。



Question

「食をめぐる情勢の変化」とはどのようなことでしょうか。



Answer

世界的に魚の消費量が急増しており、水産物の供給不足が懸念されています。

世界では、爆発的な人口増加が続いています。また、健康面から魚食が見直されるとともに、食の多様化とあいまって魚の消費がかなりの勢いで増大しており、すでにグローバルな規模で魚の争奪戦が始まっています。一方で、成熟した国内市場は、食の欧米化により魚の消費が減少傾向にあり、さらに少子高齢化による人口減少が、魚の消費だけでなくマーケットそのものを縮小させつつあります。つまり、海外市場では多様な魚食の提案が求められており、国内市場では

お客さまの価値観に見合った付加価値のある食品が求められているということです。いずれにしても、いかに良質な「食」を安定供給できるかという問題であり、目下の私たちの最大の社会的責任だと認識しています。

また、次世代に豊かさを遺していくためには、生物資源の持続性や多様性も保全していかなければなりません。

こうしたなか、マルハニチログループは、水産資源の持続性に配慮しつつ遠洋漁業や養殖業、加工事業などにおける漁業水産資源へのアクセス確保・強化、安定供給に努めるとともに、畜産物や野菜を含めて良質な「食」の安定調達・供給を通じて社会的責任を果たしていきます。



(株)下関漁業は、以東底引網漁業の再生を期して、マルハニチログループの大洋エーアンドエフ(株)が出資して2008年に設立。2012年に改革型漁船を2隻新造しました。

グループでは、各地の漁業協同組合の皆さまと連携を図りながら、地元との共存共栄の関係づくりを推進しています。例えば、鹿児島島漁業協同組合と提携して、安定した魚価が見込める養殖カンパチの新しい流通網の整備を共同で実施しているほか、山口県では地元の漁協の要請に応じて漁業会社を設立、新船を建造するなどして地元漁業の振興に貢献しています。

また、魚離れが進む若い人たちに魚の魅力を伝えていくことも重要と考え、全国各地で食育活動を強化しています。

これら一つひとつは小さな取り組みかもしれませんが、「食生活」や「漁業」といった日々の営みを大きく変えていくためには、人々の日常を変える小さな取り組みを地道に継続していくことが重要だと考えています。



日本国内では「漁業の衰退」という問題があります。
マルハニチログループのスタンスをお聞かせください。



世界中の水産資源の持続性に配慮しながら、マルハニチログループ独自の「水産食品バリューチェーン」の強化を図っていきます。

ご承知のように日本の領土面積は世界第61位ですが、領海と排他的経済水域の広さは世界第6位であり、「世界の三大漁場」と呼ばれる三陸海岸のような水産資源が豊富な海域を有しています。ところが、少子化や若者の魚離れ、流通合理化による魚価の低下、漁業就業者の高齢化、燃料費の高騰など、国内漁業はさまざまな要因が複雑に絡み合って長期的な低落傾向にあります。

こうした課題を解決していくために、当社



世界の食に貢献する食品企業グループをめざして設立されたマルハニチログループ。経営統合の進捗状況についてお聞かせください。



経営基盤の整備や統合シナジー効果の発現など、経営統合は順調に進展しています。

国内外における「食をめぐる情勢」が大きく変化しつつあった2007年、世界の食に貢献する企業グループとなることをめざして、旧マルハと旧ニチロは経営統合し、マルハニチログループは誕生しました。ともに100年以上の歴史をもち、遠洋漁業を中心に事業展開してきた両社の企業風土や価値観が似ていたことも手伝って、経営統合はここまで順調に進展しています。

当社グループは、統合直後に打ち出した前中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21(2008-2010)」のもと、人事制度の統一やシステムの一元化などの「統合の完成」、生産拠点の再編や要員の適正化などの「統合経済効果の追求」に加えて、「CSR経営の徹底」を重点テーマに掲げ、施策を推進してきました。また、より実践的に課題に取り組んでいくために「優良な食材の安定的な供給」も重点テーマに掲げ、水産物バリューチェーン機能の強化を図りました。具体的には、「水産資源のアクセス強化」という観点から、大洋エーアンドエフの大型まき網船建造や串本マリンファームの設立、さらには下関漁業による新船建造の決定を、「水産物販売機能強化」の観点から、九州中央魚市の設立、MNリテールサービスの設立を、「食品生産機能強化」の観点から、北海道青森地区の生産会社統合によるマルハニチロ北日本の設立などの諸施策を実施しました。

こうした取り組みを通じて経営基盤の整備に一定のめどをつけたほか、収益力の向上やコストダウンなど統合シナジー効果が発現するなど、経営統合は順調に進展しています。

合時の理念とビジョン、前中期三ヵ年経営計画の基本戦略を引き続き発展させ、CSR経営を徹底していくとともに、持続可能でバランスの取れた事業構造の確立など将来への布石づくりを行っていきます。

前中期三ヵ年経営計画では、経営基盤の整備や統合効果の発現など着実に成果を積み重ねてきましたが、その事業基盤は必ずしも磐石であるとは言い切れません。また、近年の厳しい環境を克服するには、リスクをとまなう戦略投資が必須となります。そこで、計画の3年間は、グローバルな展開を志向してさらなる飛躍を期す次期中期三ヵ年経営計画(2014-2016)に向けての基礎固めの期間と位置づけ「海外市場における基盤拡大」を進めるとともに、統合シナジーを最大限発揮しながら「中核事業の強化」に向けた積極投資、「財務体質の改善」を全力で進めていきます。

また、マルハニチログループは先の東日本大震災によって石巻・仙台・八戸・宇都宮地区を中心に大きな被害を受けましたが、この他にも原料・資材の高騰や世界的な経済危機など、世界規模で拡大するリスクに直面しています。そこでリスクマネジメントを一層強化し、リスク耐性のある企業集団へと体質転換を図っていきます。



本州最南端に位置する和歌山県の串本町に(株)串本マリンファームを設立。現在80m×48mの生簀5基で飼育を開始していますが、将来的に16基設置できる設備を予定しており国内最大級のマグロ養殖場となります。



新中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブネクスト」がスタートしました。その位置づけを教えてください。



「グローバルな事業展開のための基礎固め期間」と位置づけ、持続可能でバランスの取れた事業構造の確立に向けた布石を打っていきます。

新中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブネクスト(2011-2013)」では、マルハニチロ統



持続可能でバランスの取れた事業構造の確立をめざす

新グループ中期三カ年経営計画「ダブルウェーブネクスト(2011-2013)」



グローバル展開を本格化するための基礎固めとは具体的にどのようなことでしょうか。



資源アクセスの確保や加工機能など調達・供給機能の強化を図るとともに人材育成、海外市場マーケティング活動も推進していきます。

主な施策の中でも、「海外市場における基盤拡大」は、グローバルな魚の争奪戦に対応していくためにも、また多様な魚食の提案力を強化していくためにも重要なテーマ

です。そこで、協業や買収も含めてさまざまな取り組みを計画しています。

水産事業においては、新たな資源アクセスの確保、成長著しい海外水産物市場に適した加工機能の強化を進めていきます。食品事業においては、海外市場でのニーズを洗い出し、日本向け商品の生産が中心であった新興国の生産拠点において、現地や第三国市場に適合する商品群の開発を進めていきます。

同時に、海外市場の拡大に必要な準備として、グローバルな人材を育成していくためのプログラムの策定に着手するほか、未開拓市場や分野を攻略すべく、それらの市場のニーズや特性を調査・分析していきます。



今後のCSR経営について、
ステークホルダーの皆さまへの
メッセージをお願いします。



「企業活動において何より優先するのはCSRである」という強い信念のもと、世界にいいしあわせをお届けする責任を果たしていきます。

マルハニチログループの活動がグローバルになるにつれ、ステークホルダーも世界各地に広がり、当社グループが担う役割や責任はますます拡大していきます。

こうした認識のもと、当社グループでは「国連グローバル・コンパクト」への賛同を表明していますが、今後もあらゆる事業活動において、人権／労働／環境／腐敗防止の10原則に則った取り組みを展開していくとともに、「企業活動において何より優先するのはCSRである」との強い信念のもと、引

き続きグループ役職員におけるコンプライアンス意識の徹底、グループ各企業に対するガバナンスの強化に努めていきます。

また、自然の恵みを事業として営む企業として、「脱フロン化」や「生物多様性保全」などをふまえた「持続可能な漁業」にも一層力を注いでまいります。

こうした取り組みも、中期三ヵ年計画の施策も、国内外の多様なステークホルダーの皆さまとの良好な関係構築なしには実現しません。そのためには、これまで述べてきたようなマルハニチログループの理念やビジョン、果たしているミッション、これから取り組んでいく事柄などについて理解いただき、共感していただくことが必要だと考えています。

私どもマルハニチログループは、今後も幅広いステークホルダーの皆さまと対話を通じて活動を深めながら、「食」の安全と安心を提案するとともに、限りある資源を有効に活用して「魚」をコアにした世界の食文化の創造に貢献できる水産食品企業グループとして「世界にいいしあわせ」をお届けする責任を果たしていきます。

Column

「国連グローバル・コンパクト」とは？

アナン前国連事務総長が提唱し、2000年に国連本部で創設。企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会のよき一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みのことです。法令とは違い、世界最大の自主的企業市民イニシアティブです。



世界に美味しいしあわせを

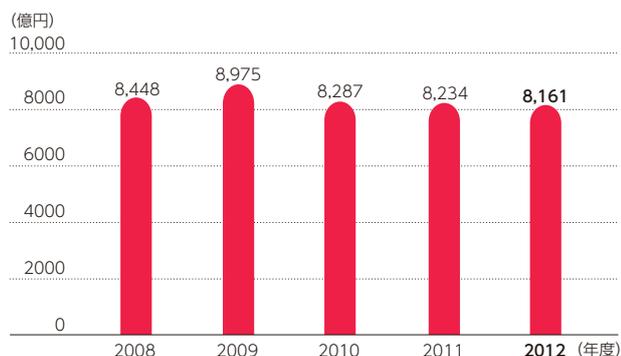
本物・安心・健康な「食」の提供を通じて
人々の豊かな生活文化の創造に貢献する——マルハニチログループ。

私たちマルハニチログループは、ともに創業100年を越える食品メーカー、マルハとニチロが2007年10月に経営統合して誕生しました。経済のグローバル化を背景に、“食”に関するニーズの多様化・高度化、さらには地域ごとの細分化が進むなか、私たちは両社が長い歴史の中で磨き上げてきた知識とノウハウ、そしてバリューチェーンを活かして、世界中に「美味しいしあわせ」をお届けし続けます。

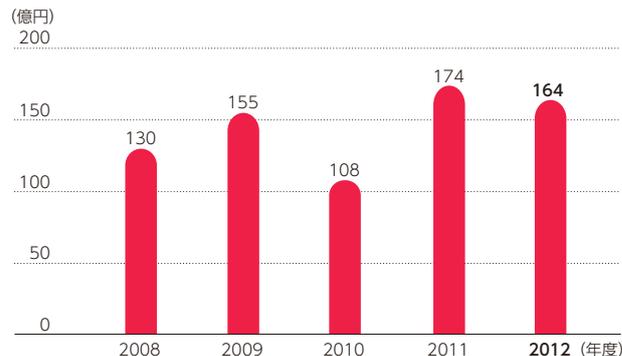
会社概要 (2012年3月31日現在)

商号	株式会社マルハニチロホールディングス	所在地	東京都江東区豊洲三丁目2番20号 豊洲フロント
英文名	Maruha Nichiro Holdings, Inc.	代表者	代表取締役社長 久代 敏男
設立年月日	2004年4月 (2007年10月に、株式会社マルハグループ本社から株式会社マルハニチロホールディングスに商号変更)	資本金	310億円
グループの 主な事業内容	水産事業、食品事業、保管・物流事業	決算期	3月31日
		グループ 従業員数	12,554名
		グループ会社	179社(国内89社、海外90社)

売上高



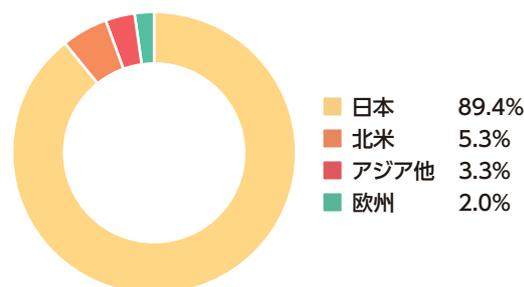
営業利益



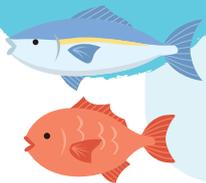
当期純利益



地域別売上高構成比率 (2012年3月期)



水産事業



グローバルな調達ネットワークを誇る「水産サプライヤー」として

世界最大規模の水産物取扱量を誇る企業グループとして、水産物ニーズのグローバルな高まりに対応。従来からの「獲る漁業」だけでなく、「つくり、育てる漁業」にもいち早く取り組み、安全・安心・高品質な水産物の調達と供給に努めています。

売上高構成比率

63.0%



主なグループ会社

(株)マルハニチロ水産
大洋エーアンドエフ(株)／大都魚類(株)
Westward Seafoods, Inc.／Peter Pan Seafoods, Inc. など

食品事業



さまざまな加工食品を提供する「総合食品メーカー」として

世界中から調達した厳選素材をもとに、冷凍食品や缶詰、レトルト食品など、さまざまな食品を提供。さらには介護食品や健康食品、医薬品素材、調味料にも領域を拡大し、より付加価値の高い商品づくりに挑んでいます。

売上高構成比率

34.4%



主なグループ会社

(株)マルハニチロ食品／(株)マルハニチロ畜産
(株)マルハニチロ北日本／(株)アクリフーズ／(株)ニチロサンフーズ
アイシア(株)／Kingfisher Holdings Ltd. など

保管・物流事業



鮮度管理の行き届いた食品流通を支える「保管・物流事業者」として

全国各地に形成された冷蔵倉庫ネットワークの保管・収容能力は58万トン以上に及び、国内有数の規模を誇ります。このネットワークを駆使して、商品の鮮度と安全性、おいしさを守りながら、お客さまのもとにタイムリーにお届けしています。

売上高構成比率

1.8%



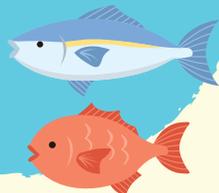
主なグループ会社

(株)マルハニチロ物流 など

※売上高構成比率はその他事業0.8%を含めて100%となります。

世界に美味しいしあわせを届ける仕組み。 マルハニチロのバリューチェーン

水産 事業



漁業・養殖・買付

マグロはえ縄漁や沖合まき網漁などの漁業に加え、クロマグロなど付加価値の高い魚の養殖を、海外合弁事業も含めてグローバルに展開。世界70カ国からの買付も含めて、世界最大規模の水産物調達力を誇ります。



調達

生産・加工

北米・アラスカ・タイ・中国を中核とした生産・加工ネットワークを基盤に、鮮度とおいしさを保つさまざまな加工技術を活かして、世界各地から調達した水産物を高付加価値・高品質な商品として消費者にお届けします。



生産・加工

食品 事業



原料調達

水産物はもちろん、農産物や畜産品なども含め、幅広い調達力をグローバルな規模で発揮。消費者の安全・安心を確保するため、食のプロフェッショナルとして厳しい視線で原料を見つめるとともに、トレーサビリティを確立しています。



開発・生産・加工

冷凍食品、缶詰、レトルト食品、健康食品、化粧品など、消費者のご要望に応える高付加価値な商品を幅広く開発。いずれも人々の健康で豊かな生活を支える商品だけに、品質と安全性には徹底してこだわります。「本物」「安心」「健康」をコンセプトに、消費者のニーズに応える独創的な商品開発に注力。「マルハブランド」や「あけぼのブランド」などの伝統を受け継ぎながら、新たな「マルハニチロブランド」を創造しています。



世界中の“自然の恵み”を、世界中の食卓へお届けする――

水産物をコアとしたグローバルなバリューチェーンを通じて、この責任を果たし続けることが、私たちマルハニチログループにとっての最大の社会的責任です。

保管・物流 事業

保管、輸配送に加えて通関、流通加工なども含めた“総物流サービス”を展開。品質と安全を守りつつ、タイムリーな配送を追求するのはもちろん、輸送の効率化によるCO₂の排出削減など、地球環境への配慮も徹底しています。

保管・物流



流通・販売

国内の中央卸売市場を通じた流通から、外食・中食業界を中心とした国内外ユーザーへの直接販売まで、グループのネットワークを活かして幅広く供給。安全・安心はもとより、利便性や効率性など、高い付加価値を付与して提供します。



流通・販売

販売

国内外の販売ネットワークを通じて、世界中の食卓に「おいしいしあわせ」をお届けします。商社や流通業者、小売業者などのパートナーとの信頼関係を育みながら、食の安定供給を担うという責任を果たしています。



世界中の 食卓へ――





バリューチェーンとCSR

バリューチェーンを支える 従業員全員で取り組む マルハニチロのCSR活動

世界に美味しいあわせを届ける企業グループの一員として、
バリューチェーンを支える従業員一人ひとりが
日々の業務の中で責任ある行動を取ることを——
それこそがマルハニチログループのCSR活動の基本です。



漁業
業界
食卓
水産
点か
ニチ
マグ
が培
ぎ、持
安定
命だ

主な
重点

主な
重点

原
安全
徹底
現在
達し
関心
るよ
での
をシ





漁業・養殖

業界に先駆けたクロマグロ養殖を通じて、食卓への安定供給を支え続けます。

水産物の需要が世界的に高まるなか、生態系保全の観点から漁獲枠を制限する動きが強まっています。マルハニチロはこうした動向を見すえて、業界に先駆けてクロマグロの養殖に取り組んでいます。先輩方が培ってきた技術とノウハウを受け継ぎ、持続可能な漁業の実現と、食卓への安定供給に寄与することが、私たちの使命だと考えています。

大洋エーアンドエフ(株)
まぐろ養殖グループ 柏島事業所
館 昌廣



生産・加工

中国生産拠点において安全・安心と高品質へのこだわりを徹底します。

当社は中国における生産拠点として、高品質な水産加工品を中国市場や欧米市場に供給する一方で、国内グループ会社への原料供給も担っています。中国ならではのローコストオペレーションを展開しつつ、いかに安全性や高品質を確保するかを考え、実現することが、副董事長としての私の責任です。このため、日本で培った高度な品質管理ノウハウを導入するとともに、現地スタッフへの意識啓発にも注力しています。

日照日魯栄信食品有限公司 副董事長
藤森 敏



主なCSR 重点テーマ

- 水産資源の安定調達・供給
- 生物多様性の保全
- トレーサビリティの確保
- 労働安全衛生
- 国内漁業支援・地域振興 など



調達

- 製品安全・品質管理
- 健康に貢献する商品の開発
- 労働安全衛生
- 環境負荷の低減 など



生産・加工

主なCSR 重点テーマ

- トレーサビリティの確保
- グリーン調達の実践



- 製品安全・品質管理
- 健康に貢献する商品の開発
- ユニバーサルデザインフードの提供
- 環境負荷の低減(省エネ・CO₂削減)
- 労働安全衛生 など

原料調達

安全・安心な商品をお届けするために徹底した品質管理に注力しています。

現在、国内外の多くの地域から、さまざまな農産品を調達しています。残留農薬など野菜の安全性についての関心が高まるなか、より安全・安心な商品をお届けできるよう、農場での種時から栽培、収穫、工場での加工に至るまで、徹底した品質管理を体系的に行っています。

(株)マルハニチロ食品
農産業務室
飯野 志寿子



開発・生産・加工

従業員一人ひとりの意識とスキルを高めることで、工場全体のレベルアップを追求します。

生産現場で品質を左右する最大の要因は“人”。そうした観点から、私たちの工場では従業員一人ひとりが高い意識をもって品質向上や問題点の改善に取り組めるよう、教育や意識啓発に注力しています。最近では、従業員がより幅広い視野で作業に取り組めるよう“作業多能化”に取り組み、各人のスキルアップはもちろん、工場全体のレベルアップに繋がりました。

(株)マルハニチロ食品
大江工場 製造課
柳 慎治



保管・物流 事業



保管・物流

物流事業者としての基本を見すえながら、
物流品質のさらなる向上に努めます。

物流業の基本は、お預かりした商品を、お預かりした状態のままお届けすること。私たちはこの責任を果たすため、ISO9001の規格マニュアルや手順書に基づき、輸送時の品質保持を徹底しています。また、お客さまやドライバーへのアンケートやクレーム記録からの業務改善、従業員の意識改革も含めた教育の実施などにより、物流品質の向上に努めています。

(株) マルハニチロ物流
業務管理部 品質管理課
早川 隆之



- 環境負荷の低減
- フロン使用量の削減
- 温室効果ガスの排出削減 など



保管・物流

- 環境負荷の低減
- フロン使用量の削減
- 温室効果ガスの排出削減 など

保管・物流

輸送にともなう環境負荷の低減に向けて
物流効率の改善に注力しています。

近年では、物流品質の向上やローコストオペレーション化に加え、環境への配慮が物流事業者の大きな課題となっています。当社では、輸送にともなうCO₂排出の削減に向けて、物流の効率化に注力。他の冷凍食品メーカーとの保管・配送の共同化を推進するとともに、トラック輸送から鉄道／船舶輸送へ転換する「モーダルシフト」の検討も進めています。

(株) アクリフーズ
物流部 物流管理課
滝 有子



流通・販売

子どもたちへの食育活動
消費者とのコミュニケーション

当社は名古屋市中心卸売市場で
販売しています。消費者とのコ
の一環として、市場内に地域の
たちに水産食品の魅力や流通体
も地域貢献を果たしています。



商品

- 商品の安
- 適切な商
- お客さま
- 食育活動



- 商品の安
- 適切な商
- お客さま
- 食育活動

販売

東日本大震災の被害が深刻
食の安定供給という責任を

私が担当する福島エリアは、東
流通ルートや物流網が寸断され
果たすために、当社はもちろん、
労は大きかったものの、食糧供給
いる責任を改めて認識する良い
験を今後の仕事に活かしてい



売

ちへの食育活動を通じて、
のコミュニケーションを深めています。

屋市中央卸売市場において、マルハニチロブランドの水産品を
ます。消費者とのコミュニケーションも重要な役割のひとつ。そ
て、市場内に地域の小学生を招待しての見学会を実施し、子ども
食品の魅力や流通体制を知ってもらうことで、「食育」の側面から
を果たしています。



大東魚類(株)
商品本部付 副部長
尾崎 良一

- 商品の安定供給
- 適切な商品情報発信
- お客さま満足の追求
- 食育活動を通じた社会貢献 など

流通・販売



- 商品の安定供給
- 適切な商品情報発信
- お客さま満足の追求
- 食育活動を通じた社会貢献 など

販売

震災の被害が深刻ななかで、
供給という責任を再認識しました。

る福島エリアは、東日本大震災による大きな被害を受けました。
や物流網が寸断されるなかで、消費者の皆さまへの供給責任を
こ、当社はもちろん、グループが一丸となって取り組みました。苦
ったものの、食糧供給というライフラインを担って
改めて認識する良い機会となりました。この経
仕事に活かしていきたいと考えています。



(株)マルハニチロ食品
東北支社 福島営業所
加藤 敦志



世界に美味しい しあわせを



超高齢社会における「食」のあり方を考える

おいしいしあわせを、 すべての人々へ

“真のユニバーサルデザインフード”の実現をめざす
マルハニチロ食品メディケア食品事業の挑戦

2020年には全人口に占める65歳以上の高齢者の割合が30%にせまるなど、超高齢化が進む日本社会において、高齢者や要介護者の“食”のあり方が問われています。身体機能が衰え、噛んだり、飲み込んだりする機能が低下した方々に、栄養と“食べる喜び”をお届けするために——マルハニチログループは、おいしさと食べやすさを両立した「介護食」の提供を軸とした「メディケア食品」事業を展開しています。

この事業を通じて、介護現場における“食のバリアフリー化”を実現するとともに、そこから一歩踏み込み、「介護予防」も視野に入れたユニバーサルデザインフード(UDF)※の開発・普及へと展開していくことで、これからの社会に貢献していきます。

本特集では、この事業を担うキーパーソン2名から、事業方針や今後の戦略について説明します。

※ユニバーサルデザインフードとは、日常の食事から介護食まで幅広く利用できる、食べやすさに配慮した食事のこと。日本介護食品協会では以下の4段階に区分しています。

- 区分1:容易にかめる
- 区分2:歯ぐきでつぶせる
- 区分3:舌でつぶせる
- 区分4:かまなくてよい

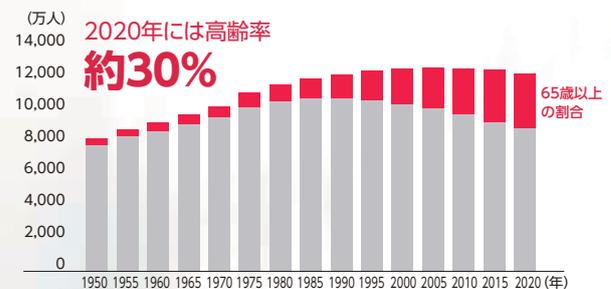


株式会社マルハニチロ食品
メディケア営業部 部長
梅木 弘之



株式会社マルハニチロ食品
メディケア営業部
メディケア営業課 課長
大和田 耕司

国内人口の推移



出典：2009年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口出生中位推計」



「介護現場が抱える悩みを何とかしたい」という想い

マルハニチログループと介護食との関わりは、病院給食市場からの要望で「骨なし切り身魚」を開発した2000年に遡ります。これまでにない食べやすさを実現した商品のはずでしたが、病院や介護施設では、咀嚼(噛むこと)や嚥下(飲み込むこと)などの機能が衰えた方々のために、この切り

身魚をさらに細かく刻み、ミキサーにかけて提供している現場もありました。

細かく切り刻まれ、味もかたちもわからなくなったメニューを提供したり、流動食をチューブで胃に流し込むという介護現場の現実——これは

「食事はおいしいもの、楽しいもの」という当社グループの理念を真っ向から否定するものでした。こうしたジレンマを、病院・施設で食事を提供している方々と共有するなかで、

「食事機能が衰えた方でも食べやすく、かつ、おいしい食事を提供し、おいしいしあわせをお届けすることこそ、“食”を事業の柱とする私たちの使命ではないか」と考えたのが、介護食に本格的に取り組みはじめたきっかけでした。



「介護食」のことを知ってほしい そして正しく理解してほしい

私たちが考える理想の介護食とは、要介護者のQuality of Life (QOL:生活の質)の維持・向上に寄与する食事です。そこで、食べやすさや栄養バランスへの配慮はもちろん、毎日の食事を楽しんでいただけるよう、味やラインアップにもこだわりました。こうした考えのもと、2005年度から病院・介護施設向けに「やさしい素材」「素材deソフト」「やさしいおやつ」「やさしいおかず」の4シリーズを販売。しかし、発売当初はまだ介護食の存在自体が認知されていなかったこともあり、当初の市場の反応は芳しいものではありませんでした。

そうしたなか、当社は製品ラインアップの拡充に努める一方で、介護食の普及・啓発にも取り組み、管理栄養士をはじめとする専門ワーカーに対して導入方法や導入事例などのプレゼンテーションを展開しました。こうした地道な取り組みによって、介護食の存在やメリットについての理解が浸透するにつれて、売上規模も拡大。今では病院・介護施設向けの介護用冷凍食品分野でトップシェアを獲得するまでになっています。



在宅介護の不安・負担を少しでも軽減するために「在宅介護食」領域へ

現在、日本で要介護認定を受けている高齢者は485万人[※]を数えており、今後も増加の一途をたどると見られています。このうち、病院や介護施設などでサービスを受けている方は約2割程度で、残る8割が在宅介護者ですが、介護食の売上は業務用が8割という逆転現象が見られています。

在宅介護の現場では、80代以上の要介護者を50代が介護する比率が高いのが現状です。また、「老老介護」の増加の中、介護者への食事の準備が大きな負担となっており、食事介助や介護食などに対して、多くの方々が不安や悩みを抱えています。

こうした在宅介護現場の課題解決に寄与するため、私たちは2009年度から在宅介護食の開発に着手し、2010年4月に新ブランド「メディケア食品」のもとに提供を開始。要介護者のQOL維持・向上はもちろん、介護者の負担の軽減にも貢献できるよう、簡単に調理できる商品設計に加え、毎日の献立にも困らない幅広いラインアップとしています。

[※] 厚生労働省
「平成12年介護サービス世帯調査」より

MARUHA NICHIRO
メディケア食品

メディケア食品は「食を通じて健康を応援する」というコンセプトのもとに創られたマルハニチロの新しいブランドです。



メディケア食品応援隊長
メディベア

“4つの障壁”を乗り越え食のバリアフリー化へ

多くの潜在ユーザーを擁しているものの、ポテンシャルほどの市場拡大にはつながらない在宅用介護食市場。その背景には、「介護者の心理的障壁」「業界のコミュニケーション不足」「介護者の商品認知不足」「物理的障壁」といった4つの課題があると考えます。こうした障壁を乗り越え、食に関する悩みを抱える在宅介護における“食のバリアフリー化”に寄与するために、私たちはさまざまな普及・啓発活動に取り組んでいます。

そのひとつが、「専門ワーカーとのコミュニケーション強化」です。多くの在宅介護者が、不安や悩みの相談相手に専門ワーカーを挙げており、介護施設の専門ワーカーは在宅介護と密接なつながりを持っています。私たちは、専門ワーカーへの情報提供やプレゼンテーションを強化することで、彼らを通じて在宅現場での介護食の浸透を図っています。

また、「学会・展示会などを通じた啓発活動」により、在宅介護の問題や、その解決に寄与する介護食の存在を、広く社会全体に訴えかけています。

さらに、介護食に関心をもった在宅介護者が容易に購入できるよう、「流通・小売り会社と連携した売場拡大」にも取り組んでいます。近年の流通・小売業界では、老人世帯や独居老人を重視した売り場づくりが活性化していることもあり、私たちは意欲的な事業者と連携し、日本全国で介護食売り場の設置・拡大を推進。さらに、店舗に限らず、カタログ販売やネット通販など、さまざまなかたちで購買機会の拡大に努めています。



Stakeholder's Voice

小売業者の立場から

メーカー様との連携を図りながら、在宅介護食の普及に貢献していきます。

ヘルシーフードグループは、これまでに築いてきた、お客さま、医療・介護施設、医師・看護師・栄養士等の先生方、学界や仕入先とのネットワークを通じて、各方面にお客さまの生の声をフィードバックして、お客さまがおいしい商品を安全にご利用いただけるよう日々挑戦し続けています。マルハニチロ食品様には、そのネットワークを十二分に活用いただき、よりお客さまのQOLを改善する魅力的な介護食品の開発を期待しています。



ヘルシーフード株式会社
代表取締役
黒田 誠氏

管理栄養士の立場から

おいしくて、簡便性の高い介護食の開発と販路の拡大に期待しています。

少子高齢社会が急激に進行している今、介護問題はだれしもが乗り越えなくてはいけない深刻な社会的課題です。おいしくて簡便性の高い介護食が普及すれば、介護する方、される方の多くが救われます。普通食と同様に味にこだわり、気軽にどこでも購入できる介護食の、そしてだれもがさまざまな場面で利用できるユニバーサルデザインフードの開発と販路の拡大にますます期待しています。



全国在宅訪問栄養
食事指導研究会
会長
中村 育子氏

介護食開発者の立場から

本物のおいしさを追求した
念願の在宅介護食を商品化しました。

超高齢化社会を迎え、介護食のニーズは在宅の分野でも増加しています。2012年4月、念願のメディケア食品ができました。「今日のひと品シリーズ」です。女子栄養大学月刊誌『栄養と料理』に三年間掲載された、「村上祥子の家族一緒に介護食」をもとに商品化されました。容易に噛めるユニバーサルフードデザイン区分1です。本物のおいしさです。マルハニチロ食品が、「おうちで100歳まで元気!」を応援する商品です。



料理研究家・
管理栄養士
村上 祥子氏

“真のユニバーサルデザインフード”の 開発・普及をめざして

健康な食生活は、高齢者や要介護者のQuality of Lifeを高めるうえで特に重要なものです。食べやすく、栄養に配慮し、つくる手間も省いた介護食品が社会に普及すれば、要介護者の食生活を改善するのはもちろん、「食が細くなった」「食べづらくなった」などの不安を抱える“介護予備軍”の方々の食生活を改善し、衰えつつある食事機能を維持・向上させることにもつながります。

こうした介護予防の観点も含め、メディケア食品事業の領

域をヘルスケア全般に拡大していくため、2011年4月に誕生したのが私たち「メディケア営業部」です。介護食を軸とした事業を独立した体制下で強化することで、これまで培った技術とノウハウ、市場との信頼関係を活かしながら、より戦略的で積極的な事業展開を推進していく考えです。

だれもがおいしく、楽しく食べることができ、健康で快適な生活の基盤となる食事——真のユニバーサルデザインフードの開発・普及に努めることが、これからの超高齢社会に果たすべきマルハニチログループの使命だと考えています。



流通・小売り会社と連携した売場拡大への取り組み



レッツ藤の木店(広島県広島市)
冷凍食品売場に隣接して「介護食コーナー」を設置し、冷凍食品と常温食品を販売。UDF区分表を掲示してわかりやすく説明しています。



ヘルシーネットワーク(通信販売)
栄養成分や商品形態などの介護食品の特徴別にカタログとホームページを制作。商品情報のほかさまざまなお役立ち情報も掲載。
<http://www.healthynetwork.co.jp/>



2011年度の CSR活動報告

マルハニチログループは、2007年10月の経営統合以降、前中期三ヵ年計画「ダブルウェーブ21(2008-2010)」の重点施策のひとつとして“CSR経営の徹底”を推進してきました。その一環として、2008年3月には2010年度を達成期限とする「第一次CSR経営中期目標」を策定。この目標の達成に向けてグループ全体でCSR経営を推進し、これまでに着実な成果を挙げてきました。

そして当社グループは、2011年10月に策定された新中期三ヵ年計画「ダブルウェーブネクスト(2011-2013)」においても、“CSR経営の徹底”を重要施策のひとつと位置付け、持続可能でバランスのとれた事業構造の確立に取り組んでいます。そしてその一環として、2011年1月には第一次CSR経営中期目標の達成結果をふまえて、2013年度を達成期限とする「第二次CSR経営中期目標」を策定。「安全・品質」「環境」「社会(貢献)」「人権・労働」「情報(開示・発信)」「リスク」を基軸に、明確な活動方針と活動目標を策定し、CSR経営の強化に取り組んでいます。

また、当社グループでは、新中期三ヵ年経営計画期間(2011-2013)を、グローバル展開を志向してさらに飛躍する次期中期三ヵ年(2014-2016)に向けた基礎固めの期間と位置付けています。CSR経営において今後のグローバル展開を見すえ、2010年4月に「国連グローバルコンパクト」へ参加。あらゆる事業活動において、人権／労働／環境／腐敗防止の10原則に則った取り組みを徹底することもCSR経営中期目標のひとつに掲げています。

第二次CSR経営中期目標期間の初年度である2011年度の活動の進捗状況は右記のとおりです。なお、当期の活動成果・進捗状況をふまえて当社グループでは、PDCAサイクルを回しながらCSR経営の継続的改善に取り組んでいきます。

2011年度からのCSR経営中期目標

活動方針

 <p>CSR経営</p>	情報	お客さま・従業員・株主・お取引先など、あらゆるステークホルダーに対し、公正でかつ的確なグループの企業情報を常に提供し続けます。
	リスク	リスクマネジメントを推進し、事業活動にともなうあらゆるリスクに対する対策や予防に努めます。また、万が一緊急事態が起こった場合にも事業を継続していけるよう対策を実施します。
	国連グローバルコンパクト	地球社会の持続的な成長を実現するために、社会のよき企業市民としてリーダーシップを発揮できるグループをめざします。
 <p>社会</p>	安全・品質	法令遵守はもとより、安全安心を最優先にした商品とサービスを提供します。
	社会	企業市民として、本業を通じた社会的課題の解決に積極的に取り組み、人々の豊かな生活文化の創造に貢献します。
	人権・労働	働き甲斐のある職場作りとワークライフバランスの実現に向けて取り組んでいきます。 法定障がい者雇用率(1.8%)の達成に向けて引き続き取り組んでいきます。
 <p>環境</p>		環境法令を遵守し、企業活動を通じて自然環境の保全に努めます。省エネ・省資源に努め温暖化ガスを削減するとともに、廃棄物の削減に努めます。

活動目標	2011年度の進捗	
<ul style="list-style-type: none"> 適切な開示、メディアに対するタイムリーな広報を心がけます。 ホームページにおいては、商品・事業情報・IR情報に加え、CSR情報の充実を図ります。 年1回CSR報告書を発行いたします。 IR活動やホームページを通じ、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な適時開示^{※1}、ニュースリリースの確実な遂行 多数のメディアでマルハニチロ商品が取り上げられ、マルハニチロブランドの認知度向上に貢献 より閲覧しやすいWeb環境を整備するために、調査および企画検討を実施。2012年度にサイト全体をリニューアル予定 9月^{※2}に「CSR報告書2011」発行 コーポレートによるブログ、フェイスブック、ツイッターの開設 アンケートフォームへのアクセスをより簡便な方法に変更 	P.36
<ul style="list-style-type: none"> 事業を取り巻くさまざまなリスクを抽出、分析、評価し対策を図ります。また、そのための推進体制を整備します。 疫病や地震の発生時に、お客さまや経営への影響を最小限にするため事業継続計画の策定を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> 他社事例の調査研究の実施 リスクアセスメント実施に向け、社内協議等の準備の実施 事業継続基本方針(コミットメント)を制定 BCPマニュアルを整備 グループ内に対し、クライシスに関する周知啓蒙を実施 	P.27
<ul style="list-style-type: none"> あらゆる事業活動において、人権/労働/環境/腐敗防止の10原則に則った取り組みを行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 中期三カ年経営計画(ダブルウェーブネクスト)においてグローバル・コンパクトへの方針を明文化 CSR行動基準を、国連グローバル・コンパクト10原則をふまえ改編 	P.8
<ul style="list-style-type: none"> 品質監査業務等の改善を通じて、国内外のお取引先との連携を深め相互成長を図り、品質リスクの低減を実現します。 お客さまへの対応を誠実・迅速・確実に実行し、その声を商品と業務の改善に活かします。 従業員の知見や技術のレベルアップを図るため、教育訓練制度の改善を図ります。 ISO9001認証取得事業所数の拡大を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規認定工場審査基準の全面的な見直しを実施 食の安全安心の視点とその監査ができる力量をもった監査員を増員し、監査部監査を実施 ISOに準拠した品質監査を行うために、品質監査チェックリストの全面的な見直しを実施 ISO内部監査員の拡充を推進 お客様相談室における顧客満足度改善のため、お申し越し者を対象に、お客様対応に関するアンケートを実施 お客様の声を活かした商品改善を実施 顧客対応ガイドマニュアルを作成 職責や技量に応じた教育訓練体系を整備 事業所5カ所でISO9001を取得 	P.29 P.32
<ul style="list-style-type: none"> 食育活動および次世代教育を推進します。 生物多様性保全に繋がる活動を行う各種団体との対話や活動協力を行います。 フードバンク活動を支援します。 社会の持続可能性に貢献できる社員を育成するために、社内教育・研修体制を整備します。 	<ul style="list-style-type: none"> 各地域で活動・取り組みを35回実施 経団連自然保護基金へ100万円を寄付 ビーチクリーンアップ活動(JEAN)71名参加 9回1,568ケース(マルハニチロ規格換算)寄贈 全国各地の従業員を対象にCSR・コンプライアンス研修を51回実施。1,764名受講 	P.37 P.41
<ul style="list-style-type: none"> 前期に続き従業員満足度調査を実施し、働き甲斐のある職場づくりに活かします。 有給休暇取得の促進に努めます。 時間外労働の削減に努めます。 育児休職制度の活用を男女ともに推進します。 障がい者雇用の促進を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 2012年度に実施予定 計画年休(年間5日)や年休取得強化月間(7~9月)の実施などにより、2011年度の年休取得日数は平均8.5日(前年度比0.6日増)^{※3} ノー残業Day(毎週水曜日)の実施や、安全衛生委員会等における時間外労働削減の徹底などにより、時間外労働の平均は月間19時間52分(前年度比1時間51分の削減)^{※3} 育児休職に関する悩みや不安などの解消を目的に、育児休職予定者および経験者を対象とした育児休職ミーティングを2月に開催 2011年度の育児休職制度利用者は9名 障がい者雇用を積極的に進めた結果、2012年3月現在の障がい者雇用率はマルハニチロ水産2.06%、マルハニチロ食品1.87%(法定雇用率1.8%) 	P.33 P.34
<ul style="list-style-type: none"> グループのCO₂排出総量を2013年度までに2010年度比3%以上削減します。 グループ国内生産工場において、廃棄物総排出量を2013年度までに2010年度比3%以上削減します。 オフィス環境対策としてOA用紙の低減を図り、2013年度までに2010年度比3%以上削減します。 ISO14001認証取得事業所数の拡大を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 2011年度のグループ全体でのCO₂排出総量は、2010年度比1.4%の削減 2011年度のグループ全体での廃棄物総排出量は、2010年度比9.7%の増加 2011年度のグループ全体でのOA用紙の使用量は、2010年度比3.6%の削減 事業所2カ所でISO14001を取得 	P.39 P.44

※1 証券取引所に上場した会社が義務付けられている「重要な会社情報の開示」のこと ※2 東日本大震災を受け、掲載記事再検討につき発行日を延期しました。
 ※3 主要会社5社における取り組み

◎取締役・取締役会

取締役会は、法定および定款に規定された事項や重要性の高い事項に関する意思決定を行うとともに、経営会議の監督を行います。

マルハニチロホールディングスの取締役は11名(2012年4月1日現在)で、うち2名が社外取締役です。

マルハニチロホールディングスでは、毎月最終月曜日に定例取締役会を開催しているほか、適宜、臨時取締役会を開催しています。2011年度の実績は19回でした。

◎経営会議

経営会議は、取締役会で検討される事項の事前審議および金額や重要性を基準として、経営会議規程に規定された事項に関する意思決定を行います。経営会議は、常務以上の取締役で構成され、監査役1名がオブザーバーとして出席します。

マルハニチロホールディングスでは、毎週月曜日に経営会議を開催しています。2011年度の実績は50回でした。

◎執行役員制度

マルハニチロホールディングスは、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図ることで業務執行の迅速化を図るために、2004年より執行役員制度を導入しています。執行役員は現在9名(うち、取締役の兼務者が2名)で、任期は1年としています。

◎監査役、監査役会

マルハニチロホールディングスは、監査役制度を採用しています。4人の監査役で監査役会が構成されており、その

うち3名を社外監査役とすることで、監査機能の客観性、独立性の強化を図っています。

各監査役は取締役会の適法性監査を担うとともに、監査役会として、報告書の作成、監査方針などの決定、法定および定款に規定された事項の決定を行います。

監査役会の開催頻度は3カ月に1回を基本とし、必要に応じて臨時監査役会も開催しています。2011年度の実績は8回でした。

◎会計監査

マルハニチロホールディングスは、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任あずさ監査法人を起用していますが、同監査法人および同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、同契約に基づき監査報酬を支払っています。

会計監査では、四半期ごとの計算書類の試査により、重要な点において適正に表示されているかを監査しています。なお、2011年度の実績は12社、19拠点でした。

◎内部監査

国内外の関係会社を含めた経営の適法性・合理性を監査するため、監査部を設置し、10名の部員を配置しています。

前年度末に作成した監査計画に基づき、監査部で分担、計画された拠点へ出向き、「法令遵守状況」「食品安全衛生、環境対応の検証」などの重点監査項目を監査しています。

2011年度の実績は国内31拠点、海外2拠点で、内部統制監査の実績は国内22拠点、海外10拠点でした。



CSRマネジメント

「グループ理念」を起点とする理念体系をCSRの基礎として
グループ全従業員でCSR経営に取り組んでいます

CSRに関する理念体系

マルハニチログループは、経営統合した翌年の2008年4月に、マルハニチロ水産、マルハニチロ食品、マルハニチロ畜産、マルハニチロ物流など主要事業会社を立ち上げ、これを「第2の創業」と位置づけています。そしてこの時、新たな「グループ理念」と「社訓」、そして「CSR経営推進宣言および各指針」を策定し、これらを一体不可分の理念体系として整備しました。この理念体系がマルハニチログループのCSR経営における基本コンセプトです。

これらの理念や行動規準を、グループ従業員に浸透させるためにCSR・コンプライアンス研修やイントラネットを通じた情報提供に努めています。

なお、2012年2月に開催したCSR委員会では、「マルハニチログループCSR行動規準」をよりわかりやすく表現するために、20カ条ある行動規準の重複部分や記述レベルの不統一感を整理し、10カ条に改訂しました。

理念体系



CSR経営とコンプライアンス推進体制

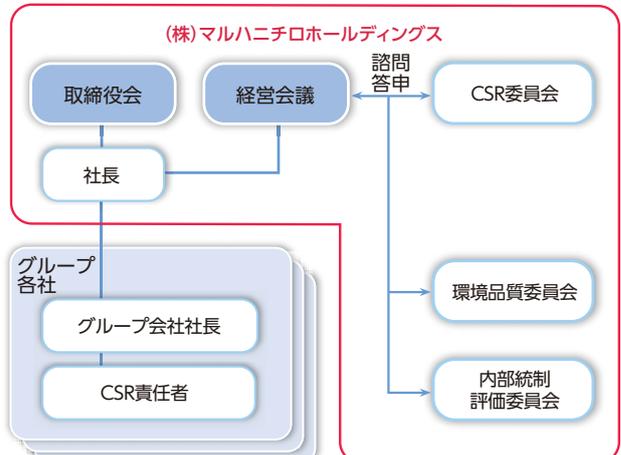
2007年10月の経営統合以降は、CSR委員会とコンプライアンス委員会が並存していましたが、CSR経営とコンプライアンスは「グループ理念の実践」という目標において一致するという考え方を反映し、2011年4月にコンプライアンスを担当していた法務審査部とCSRを担当していたCSR・品質保証部を改編・統合してCSR統括部を発足させました。これに合わせてコンプライアンス委員会とCSR委員会も一本化し、名称をCSR委員会としました。

2011年度1回目のCSR委員会で、「コンプライアンスの意識こそがCSR経営推進の土台である」との考え方を承認し、コンプライアンスとCSR経営を一体不可分のものとしてグループ全体への浸透をめざすことにしました。

CSR委員会は、経営会議の諮問・答申機関という位置づけですが、実際には内部通報、不祥事、危機対応を管理・監督し、CSR経営をグループ全体に浸透させるための企画立案という役割に重点を置いています。

ホールディングスの社長を委員長とし、役付き取締役、主要会社の代表取締役、社外役員、顧問弁護士で構成しています。CSR統括部は実質的な事務局として、委員会審議報告事項の立案やCSR・コンプライアンス研修を担当し、内部通

CSR経営推進体制図



報窓口の機能も担っています。グループ各社に設置するCSR責任者は、グループ全体へのCSR経営とコンプライアンスの普及浸透を役割として、原則として各社の社長以外の役員や管理部門長が就任しています。

内部通報制度

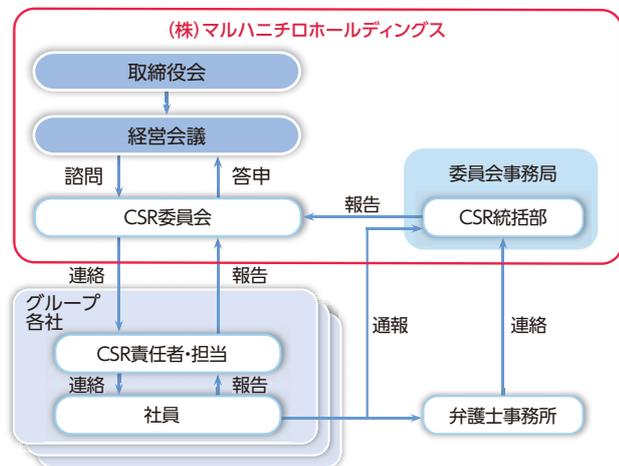
グループ会社が過去に起こした不祥事を契機として、2001年にその再発防止策として、自浄機能強化のために内部通報制度を設置しました。

窓口は、外部の弁護士事務所と内部のCSR統括部法務審査担当の2つがあり、マルハニチログループで働くすべての従業員（派遣社員、契約社員も含む）が、上司を経由せず直接、電話・メール・封書などで通報できる仕組みです。

弁護士事務所への通報は、本人の希望があれば名前を伏せてCSR統括部へ連絡され、CSR統括部で直接受けたものは、当該部署がある会社の管理部門と連携しながら事実関係などを確認します。匿名での通報も受け、当該部署に事実確認などを行う際も、「通報者探しは行わない」旨を十二分に念押ししています。

また、CSR・コンプライアンス研修の際は必ず内部通報窓口について言及するなど、従業員への周知を徹底しています。2011年度は、7件の通報がありました。

コンプライアンス体制



CSR・コンプライアンスの取り組み

CSR・コンプライアンス研修

2011年4月、CSR統括部が発足し、CSR担当とコンプライアンス担当が統合したことを機に、研修も統合しました。

背景には、それまでは別のものと考えられてきたCSRとコンプライアンスが、めざすところは同じ「グループ理念の実践」であるという考え方の変化があります。

2011年度は、一般論のCSR、マルハニチロのCSR経営とコンプライアンスの捉え方、具体的な取り組みを3本柱として、全従業員を対象に全国各地でCSR・コンプライアンス研修を51回開催し、合計1,764名が受講しました。

2012年度は、前年度の受講後のアンケートで寄せられた意見などを反映し、内容を練り直して全国各地で開催する予定です。



CSR・コンプライアンス研修の様子

コンプライアンス・マニュアルのリニューアル

コンプライアンス・マニュアルは、2003年、不祥事の再発防止と社会的要請から初版を作成し、統合後2度目のリニューアルを2012年に行いました。

今回の改訂のポイントは、従来版の体裁が堅苦しく、あまり読まれていないというアンケート結果を反映し、イラストや図表を増やして読みやすい体裁にしたことです。

また、前半を読むだけで、CSR経営とコンプライアンスについて一通り理解できる構成にしました。

さらに、自分で考えることの重要性を強調するために、「マニュアル」ではなく「考える本」というタイトルをつけました。リニューアル版は、グループ全従業員に配付し、イントラネットでの通知、研修のテキストとして利用することで周知していきます。



コンプライアンス・マニュアル「考える本」



リスクマネジメント

グループ全体でリスクマネジメントの強化に努めるとともに
事業継続計画 (BCP) の整備を進めています

リスク管理体制の整備

マルハニチログループでは、各部門における損失の危険については、担当取締役の責任において適切に管理することとし、コンプライアンス、環境・品質課題などに関する損失の危険については、規程を制定して取締役を委員長とする各種委員会を設置し、マニュアルの作成、配布、研修などを実施することにより、損失の発生を未然に防いでいます。また、万が一、事故などが発生した場合は、損失を最小限にとどめる体制を構築しています。

損失の危険が顕在化して重大な損失の発生が予想される場合、その部門を担当する取締役は速やかに経営会議または取締役会に報告し、適切な対応を行う体制を構築しています。

さらに重大な自然災害や伝染病の蔓延に際して、企業活動の継続を可能とするべく、担当部署を決定して対応策を検討しています。

●グループリスクマネジメントシステムの構築

2011年からは、より確実なリスクマネジメントの実践をめざして、マルハニチロホールディングス内に専任組織を設置しました。

そこで国際規格であるISO31000を活用した、グループ内の統一したリスクマネジメントシステム構築の検討を開始しました。今後はリスクアセスメントの実施を皮切りに、実効性の高いシステムの完成と正式運用をめざしていきます。

●事業継続計画 (BCP) の策定状況

マルハニチログループは、事業継続計画 (BCP) に関する基本方針を定め、これに則り緊急事態においても従業員とその家族の安全を確保しながら、重要な事業を適切に維持・運営するための計画の策定を進めています。

●新型インフルエンザ対策

マルハニチログループでは、2008年にワーキングチームを設置し、新型インフルエンザ対策の検討を開始しました。2009年3月には、新型インフルエンザ発生時における緊急対策本部を設置、従業員への感染防止、事業継続計画 (BCP) などの実践方法を定めました。そしてこの対策をグループ内へ理解・浸透させるためマニュアル類を整備しました。2009年4月に新型インフルエンザ (H1N1) が発生した際は、このマニュアルを使用し感染防止対応に努めました。

●大規模地震対策

マルハニチログループは、2010年から、首都直下型地震に備えたBCPの整備に着手していました。しかしながら計画途中の段階で2011年3月に東日本大震災が発生したため、急遽新型インフルエンザ対策として整備していたマニュアルを準用して緊急対策本部を設置し、その指揮下で従業員の安否確認、被害調査、復旧計画などを進めました。

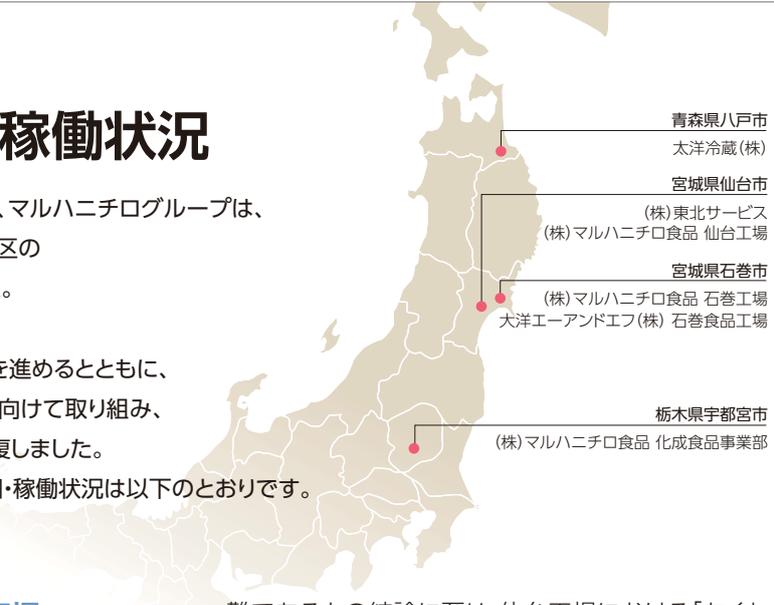
マルハニチログループでは、東日本大震災対策の総括をふまえて、大規模地震発生時のBCP整備を進めるワーキングチームを発足させ、整備を進めています。

被災拠点の復旧・稼働状況

2011年3月11日の東日本大震災により、マルハニチログループは、八戸地区・石巻地区・仙台地区・宇都宮地区の生産設備などに甚大な被害を受けました。

2011年度は、その復旧に全力を挙げ、生産品の被災工場から他工場への移管を進めるとともに、被災工場の一部については、生産再開に向けて取り組み、主要商品はほぼ震災前の生産能力を回復しました。

2012年6月30日現在の被災拠点の復旧・稼働状況は以下のとおりです。



(株)マルハニチロ食品 石巻工場

宮城県石巻市

「市販用冷凍食品」を中心に製造していましたが、津波により設備のほとんどが流されました。被災後、主要商品の「いか天ぷら」「白身&タルタルソース」「ソースとんかつ」は、グループ内の各工場代替生産しています。また、石巻工場も、震災前より規模は小さくなったものの、同じ場所に2011年8月に生産ラインを復旧させ、一部の主要商品の生産を再開しています。



復旧した石巻工場

石巻工場の従業員

(株)マルハニチロ食品 仙台工場

宮城県仙台市宮城野区

「ちくわ」「業務用冷凍食品」「フリーズドライ(乾燥食品)」を製造していましたが、地震により建物の一部と設備が損壊し、長期的に既存の建物を使用しての生産は困難となりました。「業務用冷凍食品」「フリーズドライ」については、グループ内の他工場に生産を移管し、生産能力は震災前の水準まで復旧しています。「ちくわ」については現地での工場再建を検討いたしました。地盤が軟弱で抜本的な安全確保は困

難であるとの結論に至り、仙台工場における「ちくわ」製造を中止し、東日本地区における「市販用ちくわ」事業から撤退しました。

(株)マルハニチロ食品 化成食品事業部

栃木県宇都宮市

DHA、コンドロイチン、ヒアルロン酸などの「化成品」を製造していましたが、地震により建物および設備に損壊がありました。2011年中にすべての復旧が完了し、生産能力は震災前の水準まで回復しています。

大洋エーアンドエフ(株) 石巻食品工場

宮城県石巻市

太洋冷蔵(株) 青森県八戸市

(株)東北サービス 宮城県仙台市宮城野区

調味料を製造していた大洋エーアンドエフ(株)石巻食品工場、水産加工品を製造していた太洋冷蔵(株)、水産商事・倉庫・運送業を行っていた(株)東北サービスの3事業所は、地震もしくは津波により、建物や設備に被害を受けました。その被害が甚大であったため、復旧を断念し、大洋エーアンドエフ(株)の石巻食品工場は閉鎖、太洋冷蔵(株)および(株)東北サービスについては会社を解散・清算しました。また、太洋冷蔵(株)の魚卵事業については、グループ内の他の工場に生産を移管しました。

その他の工場・事業所にも一部被災はありましたが、すでに修復を完了し、稼働を再開しています。



お客さまとともに

安全・安心な商品・サービスの提供をベースに
お客さまの満足を創出していきます

品質マネジメント

○ 品質管理の基本的な考え方

お客さまから信頼される食品ブランドとなるために何よりも優先すべきことは、安全な商品と安心していただけるサービスを提供し続けることです。

マルハニチログループは、グループ理念とCSR経営指針に則った「マルハニチログループ品質保証方針」を定め、品質管理活動に努めています。

2011年度は、新中期三ヵ年計画「ダブルウェーブネクスト」のスタートに合わせて、「マルハニチログループ品質保証方針」を見直し、さらに方針をブレイクダウンした「品質に関する中期三ヵ年の視点」をまとめました。そして、これらをもとに事業グループ各社で品質に関する中期三ヵ年計画を定めました。現在は、この計画に基づいて、PDCAサイクルを回しながら、品質管理活動を推進しています。

品質に関する中期三ヵ年の視点

1. 国内外の法令・業界の規約を遵守し、行政の施策や国際的な取り決めと協調を図る
2. マルハニチログループ内のシナジー効果を追求し、品質保証レベルの向上を図る
3. マルハニチログループと関わる全てのサプライチェーンと連携し、品質リスクの低減を図る
4. お客様のご指摘や問い合わせへの対応を誠実・迅速・確実に実行し、その声を商品と業務の改善に反映させる
5. 社会情勢やニーズを掴むと共に、適切な品質情報を積極的に発信し、お客様満足の向上を図る
6. グループ全体で、ISOの仕組みを取り入れ、客観的で透明性のある品質保証システムの運用を図る
7. 従業員ひとりひとりの知見や技術のレベルアップを図るための品質教育を推進する

○ 「品質保証基準・ガイドライン」の策定・運用

マルハニチログループは、2008年4月、マルハとニチロの統合を機に品質保証の考え方を示した「品質保証規程」と「品質保証規程施行規則」を改めて策定。さらに、具体的な基準（食品分類、微生物基準・成分規格など）をまとめた「品質規格基準」、品質に関する重大事故発生時の対応方法をまとめた「重大事故対応マニュアル」を発行し、品質保証体制の基盤を再整理しました。また、個々の業務を遂行するうえで留意・配慮すべき事項を基準・ガイドラインとして作成しました。

2011年度は、リコール決定組織をもたないグループ会社でも、重大事故に対応できるよう「重大事故対応マニュアル」を一部見直したほか、青魚のヒスタミン管理を強化するために「ヒスタミン管理に関するガイドライン」を策定しました。また、2012年4月に厚生労働省が「食品中の放射性物質の新たな基準値」を設定したことを受けて、当社グループも「品質規格基準」を改定し、自主検査を継続実施しています。

今後も、品質レベルのさらなる向上をめざし、基準・ガイドラインの整備・充実を図ってまいります。

○ 品質保証体制

マルハニチログループは、持株会社であるマルハニチロホールディングスの経営会議を品質保証の最高意思決定機関とする体制を構築しており、適切な品質保証活動を実施するための重要な方針や施策をここで決定しています。

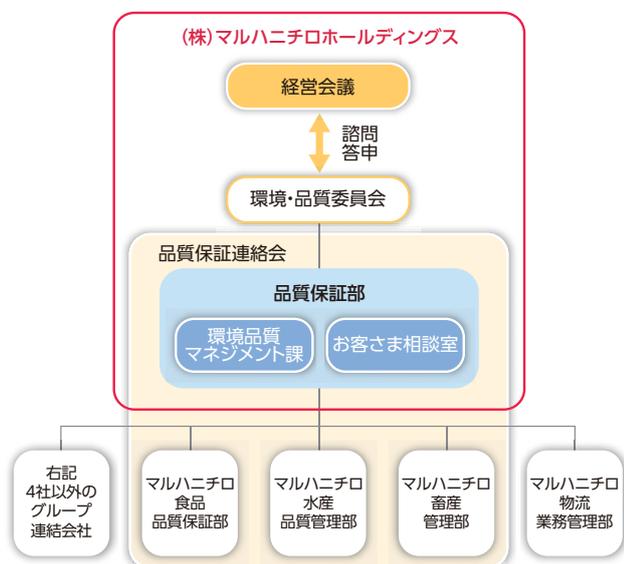
また、経営会議の諮問機関として、品質担当役員を委員長とする「環境・品質委員会」を設置し、諮問事項の審議を行っています。

一方、各グループ会社には「品質責任者」を配置し、グループとしての品質保証に関する方針・施策などの情報を伝達するとともに、品質保証の計画や施策の立案・推進役を担っています。また、事業内容が類似したグループ会社の品質担当者を集めて、品質保証に関する課題や成功事例の共有化を図る「品質担当者会議」を開催しているほか、マルハニチロホールディングス、マルハニチロ水産、マルハニチロ食品、マルハニチロ畜産、アクリフーズの品質担当者を集め

て、毎月1回、情報共有のための会議を開催しています。

さらに、マルハニチログループは、ISOの認証取得を進めており、2011年度はデリカウエーブ、マルハニチロ北日本の富良野工場、ニチロ畜産の名寄工場・十勝工場がISO9001認証を取得しました。

品質保証体制



調達先に対する品質審査

マルハニチログループでは、安全な製品および原材料を安定的に調達し続けるために、製造委託工場審査を実施しています。この審査では、新たに取引開始となる企業は、基本的に審査対象となります。また、既存の調達先については、取引額やお客さまからのクレーム数などの状況を個々に検討し、審査実施計画を立案・実施しています。

審査結果は、定量的かつ経時的な分析ができる状態にしており、継続的な改善に役立てています。

また2009年には、各社で異なっていた「工場審査基準」を精査して、マルハニチログループ共通の「工場審査基準」を策定しました。この基準は、衛生管理のほか、一部、環境保全や労働安全などCSRの観点を含む内容となっており、定期的に見直しされるルールとなっています。2012年度にも全面的に見直しされる予定で、さらにこの基準がどこの国でも活用できるように英訳版も作成しています。

従業員への品質教育・研修

マルハニチログループは、2007年の経営統合後、段階的に研修内容の充実を図るとともに、教育・研修対象をグループ会社の従業員だけでなく、協力会社の方にも広く開放しています。これまでの受講者数は延べ4,000名以上、協力会社も100社以上にのぼります(2012年3月現在)。

2011年度は、品質研修として「品質」「表示」「CS(顧客満足)」の3分野21科目を600名以上が受講し、グループ各社の品質レベルの維持・向上に大きく貢献しています。

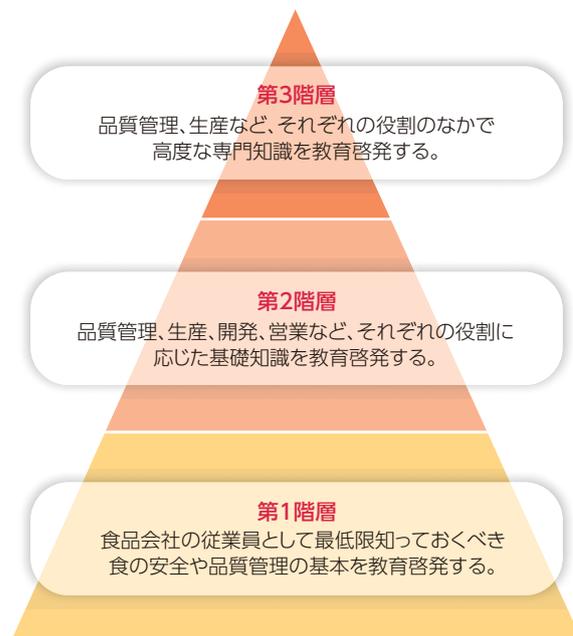
また、食品会社にとって品質は「生命線」であり、「短期的コストに縛られるべきではない」ということを明確にするために、2012年2月に「品質教育研修の基本方針」を策定しました。

品質教育体系の整備

マルハニチログループでは、近年、「品質教育・研修カリキュラム」の効率化をめざし、2011年度に品質教育体系の整備に着手しました。

さらに2012年2月には、3つの階層に分類し直した新しい品質教育体系を策定。今後は、この体系に基づき、品質教育・研修の強化を図っていきます。

品質教育研修の全体像



お客さまとともに

事業会社における品質管理活動事例

○ マルハニチロ水産の品質管理活動

マルハニチロ水産は、製造委託先工場に対し、2011年度に51カ所の「品質監査」と、58カ所の「品質指導」を実施し、マルハニチログループの衛生管理基準を徹底しています。

また当社では、新人から事業部長まで各階層に必要な表示や品質衛生管理に関する知識の習得のため、2011年度に計10回の研修会を開催しました。各研修会で実施した理解度テストでは平均点が90点と全体のレベルアップが着実に進んでいることを確認できました。特に水産物の表示は、さまざまな法律が絡んでおり、次年度以降もこうした取り組みを継続して、全体のレベルアップを図っていきます。



監査実施の様子

○ マルハニチロ食品の品質管理活動

マルハニチロ食品では、34工場を重点対象として各工場に対する担当社員を設け、苦情削減の指導を行いました。また、現場の問題点を関係部署間で共有し、各現場と品質保証部が連携して問題点の解決を図りました。

お客さまの声を商品改善に反映する取り組みとしては、

「いわしみそ煮缶詰のアレルギー表示の視認性向上」「4種野菜のロールカツのれんこんを食べやすいサイズに変更」「冷凍かぼちゃの調理方法をわかりやすい表記に変更」するなど、30件の商品を改善しました。

また、品質マネジメントシステムISO9001については、営業部門を加えた全社を対象に拡大認証を取得しました。なお、直営工場、生産管理部門、品質保証部門、開発部門、事業部門を対象とした食品安全マネジメントシステムISO22000についても認証維持となりました。

社内品質教育としては、品質管理技術研修会、製品規格書作成講習会、CS（顧客満足）研修会を継続的に実施し、力量の向上に努めています。

○ マルハニチロ畜産の品質管理活動

海外からの輸入仕入品が多いマルハニチロ畜産では、国内における検品や自主検査だけでなく、海外現地生産工場の訪問などを



生産工場の様子

を通じた生産確認および審査・点検指導を実施しています。主要取引先に対する定期的な審査・点検に加え、2011年からは新たに苦情発生件数が多かった工場を「重点改善工場」と位置づけ、集中的に指導・改善を図っています。

TOPICS

お客さまの声によって生まれ変わった商品

改善前



お客さまのご意見
「商品の袋に書いてある“冷凍食品”の文字が小さくて見えない。」

改善事例 アクリフーズ「牛乳ホットケーキ 6枚、10枚」

改善後



対策
“冷凍食品”の表示を大きく、わかりやすく（文字サイズ10ptから16ptに、太字に変更）しました。
（2012年1月～）

該当の工場には事業部門が重点的に訪問し、生産確認を実施したほか、品質管理部門による訪問頻度を1工場当たり年2~4回に引き上げ、確認・指導を実施。各工場に苦情防止策などの実施と定着を進めた結果、苦情件数が削減できました。

マルハニチロ物流の品質管理活動

マルハニチロ物流の箱崎物流センターは、グループ全体のモデル物流センターをめざしており、外部コンサルタントを招き入れて、物流品質の向上および意識の改革に取り組んでいます。

2011年度は、貨物事故の年間発生件数を削減するためにヒヤリ・ハット管理^{*}を導入し、貨物事故の未然予防に努めているほか、顧客満足度を調査するために、ドライバーおよび荷主へのアンケートを全センター・事業所で実施。アンケートの結果は、今後のサービス改善に活用していく予定です。

^{*}ヒヤリ・ハット管理：事故の芽を摘み取るために、事例を集めて活用すること



箱崎物流センターでの研修

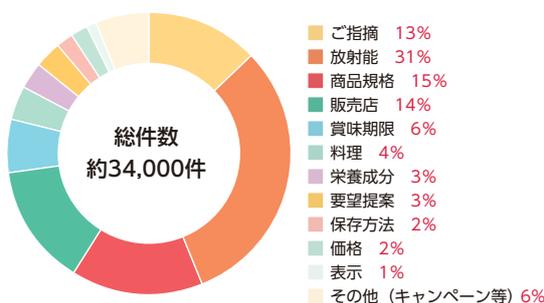
お客さまとのコミュニケーション

お客さま相談室を通じた対話

マルハニチログループは、お客さま相談室を設置し、マルハニチロ食品、マルハニチロ水産、マルハニチロ畜産、アクリフーズのお客さまに商品・サービスの情報を提供。お電話・お手紙・電子メールのいずれかで商品の安全性やご利用に関するご相談に対応し、お客さまからの声はそれぞれの事業会社にフィードバックして商品の改良・改善に役立てています。

2011年度は、約3万4,000件のお問い合わせやご意見・ご指摘が寄せられ、特に福島原子力発電所の事故の影響に関する多くのお問い合わせをいただきました。

2011年度にお客さまからいただいた声



お客さま相談室に関する満足度調査

お客さま相談室では、2011年度から「お客さまへのサービス向上」と「対応品質の向上」をめざして、「お客さま相談室の対応に関する満足度調査」を実施しています。調査はお客さま相談室にご指摘いただいた方を対象とし、アンケート形式で「正確性」「迅速性」「お手紙の内容・わかりやすさ」「満足度」などにご意見をいただいています。

2011年度は調査を2回実施し、その結果、いずれも8割を超えるお客さまから良い評価をいただきました。

今後も満足度調査を続けることで、お客さまの声に耳を傾け、より一層の対応品質の向上に努めていきます。

従業員に対するお客さま満足 (CS) 研修

マルハニチログループは、お客さま満足度 (CS) の向上を図るために、苦情対応に関わる人材育成に取り組んでいます。その一環として、従業員およびグループ内外の製造工場担当者に対し、定期的にCS研修会を実施。苦情の発生状況や調査対応の考え方の説明およびお申し出品の分析方法から報告書のまとめ方まで、グループ演習を取り入れた研修を行い、担当者のスキルアップを図っています。

2011年度は2回開催し、日頃、苦情調査・報告書作成業務に携わっている実務担当者をはじめ、営業部門、事業部門など、計44名が参加しました。



従業員とともに

社訓に掲げた「企業は何よりも人にある」という理念のもと
多様な従業員が働きがいと安心感をもって活躍できる職場づくりを進めています

働きやすい職場環境づくり

○ 人事制度の統一

2007年の旧マルハと旧ニチロの経営統合以来、両社の人事制度や労働条件は順次統一が進み、2011年度末に統一が完了しました。

そしてマルハニチロホールディングス、マルハニチロ水産、マルハニチロ食品においては、2014年度から新人事制度の運用を開始する計画です。社訓に掲げた理念「企業は何よりも人にある」「人は創意と進歩に生きる」を具現化できるような制度をめざして、2012年度から労使合同の「新人事制度構築委員会」を設置して検討を進めています。

また、マルハニチログループでは良好な労使関係の維持に向けて、マルハニチロ水産、マルハニチロ食品、マルハニチロ物流など、主要会社においては、労使が対等の立場で経営上の諸問題について協議する労使協議制を導入しています。

○ ワークライフバランス

多様な価値観を受容する柔軟な組織をめざして、マルハニチログループは、従業員が仕事とプライベートをともに充実させることのできる環境づくりに取り組んでいます。

社員の年次有給休暇の取得率向上を支援する「計画年休制度」、産後から会社復帰までの育児を目的とする「育児休

職制度」、さらに育児、介護の生活スタイルに合わせた働き方を支援する「短時間勤務制度」を整備し、多様なワークスタイルに対応する環境を整えました。2011年度からは、長時間労働の削減策として「ノー残業Day」を設定しています。

今後も、要介護世代の増加をはじめワークスタイルのさらなる多様化をふまえて、「計画年休制度」「育児休職制度」「短時間勤務制度」などを、より多くの従業員が利用できるように運用していきます。

人材育成

○ 能力開発制度・研修の整備

マルハニチログループでは、役割等級に対応した能力開発体系に基づく各種研修を通じて、個人の能力を相乗的に高め、キャリア開発を補完しています。

必修の階層別研修はキャリアの節目となる従業員が受講し、役割・責任に応じて必要な知識を習得します。選択研修は、各従業員が自主的に受講し、業務上必要とされる基礎スキルを学んで業務遂行能力を高めます。また、これらの集合研修とは別に、各個人の自己啓発として各種ラインアップを充実させた通信研修を設けています。

なお、2011年度の研修受講者は延べ677名でした。

VOICE

育児休職制度利用者の声

必ず復職できるという安心感をもって育児に取り組むことができました

仕事楽しくて会社が大好きだったので、何ら迷いもなく育児休職を取得しました。休職中は「必ず復職できる」という安心感のもと毎日を過ごさせていただきました。一方で、組合から定期的な届くお知らせから会社の動きも把握でき、スムーズな復職につながりました。復職時に1歳1ヵ月だった娘も、もうすぐ4歳。食卓にマルハニチロのものが並び「ママの会社のごはん、おいしいね!」と言うようになりました。嬉しさややりがいを感じる瞬間です。

(株)マルハニチロ水産 水産第二部 タコ・イカ課 野間 麻衣子さん



○ 人権啓発研修の実施

マルハニチログループは、従業員がさまざまな人権問題について学ぶ人権啓発研修を毎年実施しています。その研修内容には、ハラスメントなどが起こらない職場づくりをめざすなどの項目も含まれています。

2011年度は10事業所で人権啓発研修を実施し、388名が受講しました。2012年度においても人権を尊重する企業風土のさらなる醸成をめざして、各事業所での研修に取り組んでいきます。

多様性の尊重

○ 公正・公平な人材採用

マルハニチログループでは、多様性を尊重し、公正・公平な人材採用を実施しています。また、従業員一人ひとりが経験・技能を活かせるよう、能力開発を促進しています。

なお、2011年度は、21社のグループ会社で新卒採用を実施し、採用者数は、グループ全体で97名でした。

○ 女性の活躍支援

マルハニチログループは、男女比率の偏りを是正するために、女性従業員比率の拡大を図っています。

また、マルハニチログループは、家庭・育児と仕事の両立を支援しており、出産・育児に関わる女性従業員の多くが「短時間勤務制度」「育児休職制度」「産前・産後休暇」などを利用しています。今後は、マネジメント層の女性比率向上に向けて、階層別研修等を通じて各人の意識向上に努めていきます。

なお、2011年度の女性従業員比率は18%、女性管理職比率は3%です*。

*マルハニチロ水産、マルハニチロ食品の2社の原籍正社員を対象範囲として。

○ 障がい者雇用の推進

マルハニチログループは、障がい者雇用に積極的に進めています。2012年3月現在の障がい者雇用率は、マルハニ

チロ食品1.87%、マルハニチロ水産2.06%です(法定雇用率1.8%)。今後も法定雇用率を常に上回る雇用環境を整えるとともに、職域の拡大を図っていきます。

労働安全と健康管理

○ 労働安全衛生の基本的な考え方・方針

マルハニチログループは、従業員を大切に処遇するなかで、とくに労働安全衛生を重視しています。

就業規則や労働協約などの定めに基づいた労働安全衛生に関する委員会を事業所ごとに設置し、職場の問題点や改善点を確認して対策を講じています。また、マルハニチログループ主要会社では、毎月開催する労働安全衛生に関する委員会で時間外労働の実態を確認し、長時間労働の傾向が見られた場合は、ただちに対策を講じるなど改善に努めています。

○ 労働災害の発生状況

マルハニチログループの事業会社各社では、事業内容や業容特性をふまえた労働災害防止活動に努めています。

2011年(1月～12月)の国内主要グループ企業での労働災害発生状況は、度数率3.48%、強度率0.46%です。

○ 従業員の健康管理

従業員が心身ともに健康で元気に働き続けていけることは、会社にとって非常に大切であるとマルハニチログループは考えています。

従業員の健康管理の基本である健康診断の実施に加えて、近年はメンタルヘルスへの取り組みも重視しています。

2012年度は、未受診者への個別指導を行うなど健康診断を一層充実させます。また、2011年度に引き続き東日本大震災を受けての対応として、さまざまなストレスや、経済面・健康面などの不安の継続からうつ状態にならないよう、東北地区を中心にサポートしていきます。



お取引先とともに

公正取引の徹底を前提に、サプライヤー、販売先双方の皆さまと積極的に対話・協力しています

公正な取引関係の構築

○ 基本的な考え方

マルハニチログループは、法令を遵守することはいうまでもなく、お取引先との公正かつ透明な関係を継続していきたくと考えています。

役職員一人ひとりが守るべきCSR行動規準10カ条の中で、「公正かつ透明な取引」「関係先との健全な関係維持」「反社会的勢力への対応」を謳っています。

マルハニチログループでは、すべての役職員にこの行動規準の浸透を図り、日々の仕事の中での実践を促すために、マニュアルを作成して全役職員に配布するとともに、国内グループ会社の事業所においてCSR・コンプライアンス研修を実施しています。(P.26参照)

これからもお取引先との公正な取引関係の構築に継続的に取り組んでいきます。

○ 下請法の遵守

マルハニチロ食品は、2008年1月からの調査により「下請代金支払遅延等防止法」に違反があったとして、2009年4月に公正取引委員会より勧告を受けました。この事実を真摯に受け止め、2008年11月よりお取引先との商取引を担う主要事業会社の役職員を中心に、下請法に関する教育・研修を実施しています。

2011年は11月に実施し、マルハニチロ食品、マルハニチロ水産、マルハニチロ畜産から89名の役職員が受講しました。今後も引き続き下請法の理解と浸透に努めるとともに、その遵守を徹底していきます。

サプライヤーとの対話と協力

○ グリーン調達指針の策定・運用

旧マルハグループは、時代の要請に応じて2004年7月にグリーン調達指針を策定し、運用してきました。マルハニチ

ログループは、このグリーン調達指針を受け継ぎ、グループ各社の調達責任部署が各社の事業内容・特性に合わせてグリーン調達要綱を作成し、運用することとしています。

販売先との対話と協力

○ 「マルハニチロ魚栄会」を通じた卸売業者との連携

「マルハニチロ魚栄会」は、水産物流通の円滑化を図るとともに安全・安心な水産物を一般消費者に届けることを目的として、北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国および九州の各地区において、各地の水産物卸売市場に入場している卸売業者とマルハニチロ水産で設立された会です。会員数は2012年3月末現在で139社となっています。

2008年4月に「マルハニチロ魚栄会」として発足してから、例年各地区で開催される定例総会において、マルハニチログループの事業方針の説明会や社内外の講師による講演会および懇親会を通じて、情報の共有と会員相互の親睦を深めています。

2011年度は、震災の影響などをふまえて、例年4月から6月にかけて実施する魚栄会定例総会を中止しましたが、日頃の感謝の思いと被災地域の震災からの早期復興を祈念して、9月に東京と大阪で懇談会を開催しました。

マルハニチロ水産は今後も、マルハニチロ魚栄会の会員の皆さまと連携し、新鮮で安全な魚をより多くのお客さまに適正な価格でお届けするとともに、健康な食生活の提案として魚食文化普及のための食育活動や、正確な商品情報の開示に努めていきます。



講演会・懇談会の様子



株主・投資家とともに

適切な利益還元と情報開示に努めるとともに
コミュニケーションを深めています

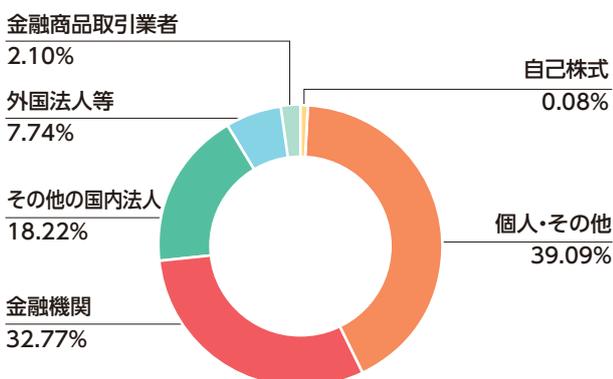
適切な利益還元

○ 基本的な考え方

マルハニチロホールディングスでは、株主の皆さまへの適切な利益還元を経営の重要施策と位置づけ、安定配当を継続的に実施していきます。

内部留保は、財務体質の充実・強化を図り、今後の経営環境の変化に対応した事業展開や経営基盤強化に備えるためのものと捉えており、いかなる経済環境のもとでも安定した営業利益を確保する企業体質の確立こそが、適切かつ安定した利益還元の源泉と考えています。

所有者別株式数 分布状況(普通株式)



1株当たり配当金

	年間配当金	中間配当金	期末配当金
8期 2012年3月期	3円	—	3円
7期 2011年3月期	3円	—	3円
6期 2010年3月期	3円	—	3円
5期 2009年3月期	3円	—	3円
4期 2008年3月期	3円	—	3円
3期 2007年3月期	3円	—	3円
2期 2006年3月期	3円	—	3円
1期 2005年3月期	3円	—	3円

情報開示・コミュニケーション

○ ディスクロージャーポリシー(開示方針)

マルハニチロホールディングスでは株主・投資家の皆さまに対し、透明性・公平性・継続性を基本に迅速な情報提供に努めています。金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に準拠した情報の開示はもちろん、マルハニチロホールディングスを理解していただくために有効と思われる情報についても、タイムリーかつ積極的な開示に努めています。

○ コミュニケーション機会の増加へ

マルハニチロホールディングスは、株主総会を株主の皆さまとのコミュニケーションの場と位置づけています。総会は集中日を避けて実施し、事業報告は図や表を大型スクリーンに映しながらわかりやすく説明することを心がけています。

証券取引所に開示する経営計画や決算発表は、アナリスト説明会を開催して経営陣が詳細説明をするとともに、その情報を企業サイトに掲載しています。2011年度はサイト掲載をさらに早め、説明会終了とほぼ同時にサイト上で閲覧可能としました。

マルハニチロホールディングスの企業サイトについては、今後も「見やすさ」「わかりやすさ」を追求し、一層の充実を図っていきます。



株主総会



アナリスト説明会



地域社会とともに

よき企業市民として、皆さまとのコミュニケーションを大切に
地域社会の発展に貢献する取り組みを行っています

社会貢献活動

2011年度は、「食育」「文化・教育」「清掃活動」「環境活動」「災害支援」などをテーマに本ページで紹介する活動をはじめ、全国各地でさまざまな支援活動やイベントに取り組みました。今後も各地での活動を継続するとともに、海外での貢献活動も推進していきます。

そのほかの社会貢献活動

WEB <http://www.maruha-nichiro.co.jp/csr/>

清掃活動

「広島平和記念公園 一斉清掃」に参加

マルハニチロ食品、マルハニチロ水産、
アクリフーズ

8月6日に行われた平和記念式典に先立ち、環境美化運動の一環として、また平和意識の高揚を図るため、広島市が毎年主催し開催されている一斉清掃活動にマルハニチロとして参加しました。



環境活動

「国際海岸クリーンアップ キャンペーン」に参加

マルハニチログループ

マルハニチログループは神奈川県藤沢市鵜沼海岸で開催される「国際海岸クリーンアップキャンペーン」に参加しました。今回で8回目の参加となります。このビーチクリーンアップは単に海岸のごみを拾うだけではなく、海洋ごみを根本から出さない仕組みづくりのためにごみの調査分析を行うことが重要な作業になります。



食育

料理教室

「親子でつくるECO楽レシピ」 を開催

マルハニチロ食品

安井レイコ氏を講師にお招きし、料理教室「親子でつくるECO楽レシピ」を開催しました。ECOをテーマにした調理のコツを伝授していただきながら、時間も食材も無駄なく使って、親子でおいしい料理をつくりました。



文化・教育

「2011年ねぶた祭り」に出陣

マルハニチログループ

2011年のねぶた祭りは、2010年12月に東北新幹線が新青森駅まで全線開通したものの、2011年3月の東日本大震災の影響を受け、例年に比べ客足が伸び悩みました。そんななかマルハニチログループは、被災地の復興を願いながら『斗魁文昌星』を題材にした“ねぶた”に出陣しました。今回で45回目の出陣です。



その他

青森りんごを応援する

取り組みを実施 アクリフーズ

アクリフーズは東北復興支援の一環として、「青森りんご」を応援しています。例えば、「冷凍パイシート」をタイアップロゴのパッケージにて発売し、販促PRを展開しています。また、青森県弘前市「巨大アップルパイ ギネスに挑戦する会」とタイアップし、各種イベントやPR活動を実施しています。



Fish for Kids Program

海外での取り組み

ピーターパンシーフーズ社

マルハニチログループの中でも、アラスカ産天然ベニザケをもっとも多く取り扱うピーターパンシーフーズ社は、アラスカ州プリストル湾において100年以上にわたりベニザケの加工事業を行っています。その中のひとつでもあるデリングハム工場では、プリストル湾で獲れたベニザケを地元の方々においしく食べてもらうため、「Fish for Kids」というプログラムを現地の漁師の方々ともに行っています。このプログラムは、地元の学校給食で出されていた、パン粉をつけただけの魚や養殖魚のフライのみに限られていた魚のメニューを改善することを目的として始まりました。ベニザケの冷凍フィレの生産を行うピーターパンシーフーズ社は、地元の漁師の方々にポスターやラジオで活動への参加を呼びかけ、漁獲したベニザケを、デリングハム工場でフィレ加工し、学校給食向けに無償で提供。学校では、この製品からSalmonタコス、Salmonバーガー、Salmonテリヤキなど、多彩なメニューをつくり上げることができ、子どもたちにも好評を得ました。その後、このプログラムは学校給食のみならず、老人ホーム、保育園など、現在では合計4カ所の施設まで広がって継続されています。この取り組みは、地域の食生活を向上させるのみでなく、ネイティブの人々に伝わる食文化の伝承、および地元で獲れる天然資源への理解を深めることへ繋がり、大変好評を得ています。





地球環境のために

食品という地球の豊かな自然の恵みを受けて、事業を営むマルハニチログループは「環境」を経営の重要課題のひとつと位置づけ、取り組みを推進しています

環境マネジメント

環境理念・方針

マルハニチログループは、地球の豊かな自然環境から水産物をはじめさまざまな食糧資源を享受しています。しかし、その地球では今、温暖化や資源の枯渇、生態系の破壊などが深刻化しており、企業経営においても将来にわたって人と多様な動植物がともに生き、自然が生産力を維持し続けられるよう、地球環境に配慮した行動が求められています。

こうした認識のもとに、当社グループでは2008年に「マルハニチログループ環境理念」と、環境理念を具体的な方針に落とし込んだ「マルハニチログループ環境方針」を制定しました。グループ各社では、この理念・方針に則り、環境保全計画を策定し、環境経営を推進しています。

なお、環境理念・方針はWebサイトやイントラネットに掲載し、グループ全従業員への周知徹底を図っています。

環境マネジメント体制

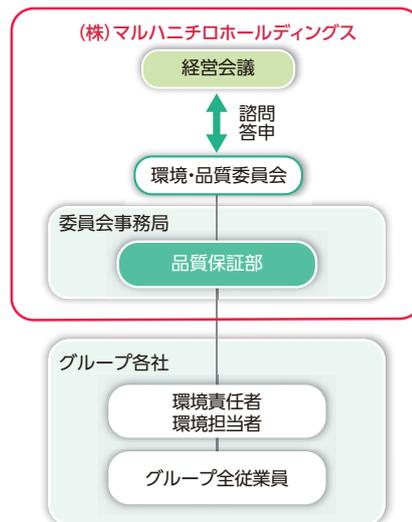
マルハニチロホールディングスでは、経営会議の諮問機関として「環境・品質委員会」を設置しています。

同委員会は経営会議で任命された委員長と委員から構成されます。委員長・委員の任期は1年で、2011年度はマルハニチロホールディングスの環境・品質担当役員を委員長とし、主要グループ会社の担当役員および実務担当部署長で委員会を構成しました。

同委員会は、年2回開催され、環境保全・品質保証に関するグループ全体の計画や、それに基づく各種施策を策定・承認しています。2011年度は、5月と11月に委員会を開催し、環境中期計画に基づいたグループ各社の活動計画と進捗報告が行われました。

環境・品質委員会で定められた計画・施策は、グループ各社に設置された環境責任者を介して周知され、具体的な施策を立案・実施しています。

環境推進体制



ISO14001の認証取得状況

マルハニチログループでは、国内生産工場においてISO14001の取得を推進しています。2011年度末現在、国内の食品・水産加工品生産工場14工場がISO14001を取得しています。(取得率36%)

2011年度は、ゼリーの生産工場である土谷食品と冷凍食品などの生産工場であるニチロサンフーズの2社が認証取得に取り組み、ニチロサンフーズは2011年10月に、土谷食品は2012年4月に認証を取得しました。

2012年度は、冷凍食品製造のアクリフーズ群馬工場と、ニチロ畜産の2社が認証取得の取り組みを開始し、年度内の取得をめざしています。

環境監査

ISO14001を取得している工場は、自工場内で監査員を選任し、内部監査を定期的実施しています。また、複数の工場があるマルハニチロ食品やマルハニチロ北日本では、相互監査を行っています。

相互監査とは、自工場だけでなく他工場の社員を監査員に加えて実施する内部監査です。これにより、より客観的な視点での審査が可能になるほか、監査員の監査スキルの向

上や工場間での環境保全に関する情報交換の促進などの効果を上げています。

さらに、この工場の監査員による監査とは別に、マルハニチロホールディングスの監査部と品質保証部が連携し、環境・品質面の監査を実施しています。

2011年度は、5企業(6部署)を監査しました。2012年度は、9企業(12部署)の監査を予定しています。

● 社員への環境教育

マルハニチログループでは、社員一人ひとりの環境保全への意識を高め積極的な行動を促すために、研修やグループ内広報活動に力を入れています。



CSR・コンプライアンス研修の様子

例えば、毎年実施する階層別研修やCSR・コンプライアンス研修に、環境に関する啓発プログラムを盛り込んでいます。2011年度は、51回のCSR・コンプライアンス研修を実施し、1,764名の社員が受講しました。また、環境リスクマネジメントの実務担当者を対象とした環境法令の説明会も定期的に開催しています。2011年度は、東京地区での廃棄物処理法と容器包装リサイクル法についての説明会のほか、北海道・青森地区にあるマルハニチロ北日本の各工場の担当者を対象とした説明会を実施しました。

また、グループ役職員との情報共有ツールであるイントラネットサイトを通じて、グループ内外の環境関連の情報を提供しています。例えば、環境問題に関する情報をA4サイズ2枚程度のPDFファイルにわかりやすくまとめたPR誌「環境通信」を月1回程度発行しており、社員の環境に対する意識向上を図っています。

● 環境法規制の遵守状況

水質汚濁、大気汚染、土壌汚染、悪臭、騒音、振動、エネルギー消費、廃棄物処理などを防止・規制するため、さまざまな法令が運用されています。マルハニチログループは、さまざ

まな活動を通じて、これら環境法規制の遵守に努めています。

ISO14001を取得している工場では自工場に適用される環境法令を一覧表形式で整理し、年1回以上、遵守状況を確認しています。また、マルハニチロホールディングス品質保証部が作成した「環境法令チェックリスト」を用いて、すべてのグループ会社で、環境法令の遵守状況を自己チェックしています。

さらに、マルハニチロホールディングスの環境担当者がグループ内の工場を訪問し、環境法令の遵守体制や法規制に基づく記録などを確認する環境巡回を実施。2011年度は、グループ内の食品製造工場を中心に、排水および産業廃棄物に関する法規制の遵守状況を確認しました。2012年度についても、未巡回となっている国内製造工場を中心に巡回を実施し、環境リスクの調査・対策に取り組んでいきます。

なお、2011年度において環境法規制の重大な違反はありませんでした。

■ オゾン層破壊物質の削減

● オゾン層破壊物質削減に向けた方針・計画

冷凍・冷蔵設備に冷媒として使用されているフロン(R-22)は、オゾン層破壊の原因物質であることから、2020年に製造を禁止することが法律で決まっています。また、その代替物質である代替フロン(HFC)も、大気に放出されると地球温暖化への影響が大きいことが懸念されています。

すでにマルハニチログループは、グループ内で保有しているフロン使用設備の現状把握を終えており、今後2020年までに順次設備を更新する計画です。

また、既存のフロン使用設備の更新および新規設備の導入にあたっては、代替フロンではなく、より地球環境への負荷が小さい自然冷媒^{*}を使用した設備の採用を推進しています。

^{*}自然冷媒:アンモニアなど自然界にもともと存在する物質で冷媒としての性質をもつものの総称。

地球環境のために

○ オゾン層破壊物質削減に向けた取り組み

主に冷蔵倉庫事業を営んでいるマルハニチロ物流では、冷蔵冷凍機器に使用されているフロン類を適正に管理し、保有量を削減するため、長期計画を策定して冷蔵冷凍設備を更新し、脱フロンを進めています。

2011年度は、東京都中央区の豊海物流センターA棟を設備更新し、NH₃(アンモニア)-CO₂冷却方式の設備を導入しました。2012年度は、千葉県にある船橋物流センターの設備更新を予定しています。



冷凍機器CO₂レシーバーでの冷媒量の日常点検風景

生物多様性の保全

○ 生物多様性保全への基本的な考え方

日本経団連は、2009年3月、生物多様性に一層配慮した事業活動を推進するため、「日本経団連生物多様性宣言」を発表しました。

マルハニチロホールディングスでは、その趣旨に賛同し、2009年12月から同宣言の推進パートナーズに参加しています。また、グループとして宣言に沿った具体的な取り組みを開始するために、2011年度からの中期三カ年計画で施策の立案を進めています。

○ 生物多様性保全に向けた取り組み

マルハニチログループでは、日本経団連自然保護基金の活動趣旨に賛同し、同基金に毎年寄付金を拠出しています。

日本経団連自然保護基金は、アジア太平洋地域を主とする開発途上地域の環境保全活動を展開している非営利の民間組織プロジェクトへの助成や、国内の環境保全活動への助成などを目的に設定された基金です。

エコアディション活動

マルハニチログループは、179社のグループ会社で構成され、その事業内容は多岐にわたります。こうした事業の多様性をふまえ、効果的に環境負荷を低減するために、グループ会社各社がそれぞれの事業特性にマッチした環境改善活動「エコアディション活動」に取り組んでいます。「エコアディション」とは、事業活動に環境配慮(eco)の視点を付加(addition)するという考え方です。マルハニチログループでは、この考えに則り、業務の改善と環境負荷の低減の両立をめざす「エコアディション活動」を2008年から推進しています。

2011年度からは、以下の4つの目標を掲げ、その達成に向けてグループ各社がそれぞれの事業特性にマッチした環境改善テーマを設定し、PDCAサイクルを回しながら、継続的な改善に取り組んでいます。

エコアディション 4つの活動目標

- 活動目標1 CO₂排出総量を2013年度までに2010年度比3%以上削減する。
- 活動目標2 廃棄物総排出量を2013年度までに2010年度比3%以上削減する。
- 活動目標3 コピー用紙使用量を2013年度までに2010年度比3%以上削減する。
- 活動目標4 各社の事業特性をふまえ、事業の発展に繋がる環境改善テーマを各社それぞれで設定し、改善活動を行う。

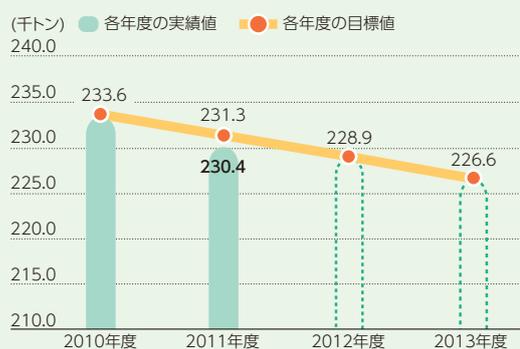
数値目標に対する2011年度進捗結果

活動目標1 CO₂排出量の削減

マルハニチログループでは、2011年度から2013年度までの3年間で2010年度を基準年としてCO₂排出総量を3%以上削減することをグループ共通の目標に掲げています。

この目標達成に向けて、グループ会社各社では、「省エネ設備の導入」や「オフィスにおける節電対策」「使用電力の監視強化」などさまざまな環境改善テーマを設定し、対策を実施しました。こうした取り組みの結果、2011年度のCO₂排出総量は、グループ全体で230,416トンとなり、2010年度比で3,178トン(1.4%)削減しました。

CO₂排出量削減／進捗状況

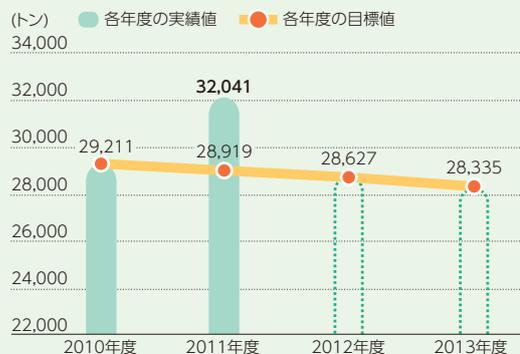


活動目標2 廃棄物の削減

マルハニチログループでは、2011年度から「廃棄物の削減」を中期三ヵ年環境目標に加えました。廃棄物総排出量を2013年度までに2010年度比3%以上削減することを目標に掲げ、工場を有する企業が中心となり、工程改善による製品不良の抑制やメンテナンス強化による設備トラブル起因の廃棄物の発生抑制などに取り組んでいます。

2011年度の廃棄物総排出量は、グループ全体で32,041トンとなり、2010年度比で2,830トン(9.7%)の増加となりました。2011年度よりデータ取得を開始したマルハニチロ九州分のデータが加わったほか、震災関連廃棄物の発生がこの増加に影響しています。

廃棄物排出量削減／進捗状況

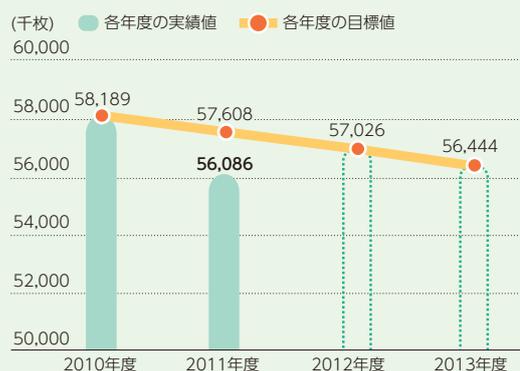


活動目標3 コピー用紙の削減

マルハニチログループでは、全従業員がエコアクション活動の主体者であることを自覚し、環境に配慮する気持ちをもってもらうために、従業員だれしもが関わるコピー用紙の使用量削減をグループ共通の目標としています。コピー用紙使用量を2013年度までに2010年度比3%以上削減することを目標に掲げています。

2011年度のコピー用紙使用量は、グループ全体で56,086千枚となり、2010年度比で2,103千枚(3.6%)の削減となっています。

コピー用紙使用量削減／進捗状況



地球環境のために

活動目標4 各事業会社での環境改善活動

マルハニチロ水産の活動重点ポイント

マルハニチロ水産は、マルハニチログループの環境理念のもと、環境目標を設定して活動を推進しています。

当社は省エネ法に定める特定荷主に指定されており、水産物を買付け販売する水産商事事業を中心に、物流におけるエネルギー使用量を年1%以上削減する目標を設定。半年に1回、物流量を把握して物流経路などを見直しています。

活動事例 1

物流の効率化によるCO₂排出量の削減

海外から買い付ける商品は、通常、大規模消費地である東京や大阪に近い港で荷揚げしています。その他の地域に販売する場合は、東京や大阪から配送していますが、需要を見極めながら荷揚げ先を変更し、物流の効率化を図っています。

2011年度は年間約1,300トンの商品を北海道や九州の港に直接荷揚げすることで、CO₂排出量10トン分を削減しました。



荷揚げ後、倉庫に保管された商品

活動事例 2

モーダルシフトの推進

マルハニチロ水産では、従来、干しあわびなどの商品を航空便を使って海外へ輸出していましたが、2011年度は約2,000キロ分の商品輸送を船便に変更しました。

当社では、こうした地球環境への負担が小さい輸送手段の検討を続けており、各事業活動を通じて継続的に取り組んでいます。

マルハニチロ食品の活動重点ポイント

マルハニチロ食品は、マルハニチログループの環境方針と中期三カ年目標に基づき、環境活動を実施しています。特に、エネルギー使用量や廃棄物排出量などの環境付加の大部分は、生産工場で発生していることをふまえて、当社では生産部門全体で環境・労働安全マネジメントシステムであるISO14001&OHSAS18001を統合認証取得しました。当社の生産部門では、生産工場内業務における好事例の水平展開を図るとともに、顕在化した問題に対する然るべき対策を立て、その共有化を図るなど環境活動のレベルアップを図っています。

各工場における具体的な活動手法としては、改善活動の一種であるポルフ活動を導入しています。

活動事例

商品容器・包装のダウンサイズによる環境負荷の低減

マルハニチロ食品では、環境に配慮した製品・サービスの開発をめざして「年間2アイテム以上の商品容器・包装のダウンサイジング」の実施を目標に設定し、その達成に向けた施策を実施しています。

2011年度は、広島工場などで使用している「5個トレー」や宇都宮工場で使用している「外箱」の一部についてダウンサイズを実施しました。また、容器包装リサイクル法に関する社内講習会を実施し、法制度の理解を促すとともに、商品容器・包装のダウン

サイジングの手法を浸透させる教育を実施しました。



1つのトレーにつき6.48gから5.34gにダウンサイジング

マルハニチロ畜産の活動重点ポイント

マルハニチロ畜産は、食肉・食肉加工品事業、飼料原料事業において、商品提案や生産者との協働を通じて環境負荷の低減に取り組んでいます。

食肉・食肉加工品事業では、「環境に配慮した畜肉・加工食品の拡販」を重点目標に掲げており、エコフィード^{*}で飼養した牛肉の拡販と、加工食品の委託製造過程で発生する産業廃棄物の削減に取り組んでいます。

一方、飼料原料事業では、北米、南米、東南アジアを中心とした漁業資源国の食品工場が発生した魚介類残渣を魚粉などに再資源化したものを購入し、日本国内や、中国、台湾向けに配合飼料原料として販売。グローバルな食品リサイクルの仕組みと深く関わっています。

^{*}エコフィード：食品を製造する際に発生する副産物(例：“おから”“酒粕”)などを再利用してつくられた家畜飼料。

活動事例

加工食品の委託製造過程で発生する産業廃棄物の削減

2011年度は、前年度から販売を始めた鶏肉加工品「油で揚げないで作った鶏むね竜田」の商品ラインアップ拡充と販路拡大を通じて、国内の製造委託先が使用する揚げ油の廃油の削減を進めました。

生協を中心に納入先を増やしつつあり、今後もマーケットの拡大と廃油の削減に引き続き取り組んでいきます。



油で揚げないで作った鶏むね竜田(盛りつけ例)

マルハニチロ物流の活動重点ポイント

「グリーン経営認証制度」は、運輸業界の環境負荷の低減を目的に国土交通省の外郭団体である交通エコロジー・モビリティ財団が推進する認証制度です。

マルハニチロ物流では、2011年より、この認証取得に向けた取り組みを開始し、2012年2月に6センター(船橋、城南島、築港、六甲、鳥栖、唐津)が認証を取得しました。認証を取得した各センターでは、環境負荷低減に向けた目標・計画を定め、全事業所全職員を対象に説明会を実施するとともに、社員に向けたグリーン経営教育を実施し、環境負荷の低減に努めています。

今後は、環境負荷の少ない事業運営をめざし、新たに6センター(川崎第1、川崎第2、日比野、咲洲、箱崎、箱崎第2)のグリーン経営の認証取得に向け、活動していきます。



グリーン経営認証登録証

活動事例

低温輸配送事業における燃油削減活動

マルハニチロ物流では、新長門運送と協同で低温輸配送事業の燃油削減活動を進めており、2011年度は前年度比8%の削減(軽油)を達成しました。2010年からトラックにデジタルタコグラフ(運行記録計)とスピードリミッター(速度自動制御装置)を搭載し、エコドライブ・セーフティドライブを徹底してきたことが燃費削減に繋がりました。

また、低排出ガス車の導入や保管物流センターの庫内温度管理・照明のLED化などのCO₂排出量削減対策にも積極的に取り組んでいます。

第三者意見



NPO法人企業社会責任
フォーラム
代表理事

阿部 博人 氏

本CSR報告書は、持続可能でバランスの取れた事業構造の確立など将来への布石づくりを行う新中期三カ年経営計画「ダブルウェーブネクスト(2011~2013)」のスタート年のCSR活動について記載している。トップインタビューでは、当社社長は「水産資源の安定供給」を通じて「食」という人間の営みの根幹を支えることが当社の第一に果たすべき社会責任と述べ、「企業活動において何より優先するのはCSRである」と明言し、経営トップの強いコミットメントを発信している。

「バリューチェーンとCSR」と特集の「介護食品事業」に関する報告は、当社のCSR活動をわかりやすく網羅し、また、本業を通じた社会貢献の注力事業を解説し、当社のCSRのいわば基本と社会的課題を解決する姿勢を示している。

CSRマネジメントにおいて特筆すべき点として、CSR統括部とCSR委員会など体制の強化とコンプライアンス・マニュアルのリニューアル及び「考える本」となったタイトルがあげられる。

品質マネジメントにおける品質管理と品質保証は、当社にとって食の安心・安全が最も重要なCSRであるだけに、様々な先進的な施策が実施されている。調達先に対する品質審査においては、2009年策定のマルハニチログループ共通の「工場審査基準」は衛生管理のほか、一部、環境保全や労働安全など

CSRの観点を含むとされ、2012年度の全面見直しでは、実質的なCSR調達へと発展するであろう。

従業員に対しては、ワークライフバランスや多様性の尊重などの取り組みが見られる。さらにはこれらに関する数値目標や、制度がより活用される組織風土・職場環境づくりが求められよう。

地球環境に関しては、新たに生物多様性の保全に向けた施策の立案がはじまっている。

このように2007年に旧マルハと旧ニチロが経営統合して以来、当社グループのCSRは充実し、施策・制度の整備が進んでいる。

一方、課題と期待もあげられる。例えば、CSR経営においては、数値目標や「いつまでに、何を、どのように行うのか」という工程が必ずしも明確になっていない。2011年度の進捗に関する評価はどうなっているのか、改善すべき点は何なのか、リスクにおけるBCPIはいつまでに整備されるのか、先にふれた人権・労働における数値目標、環境におけるCO₂排出量等削減目標の妥当性と長期目標など、中期三カ年経営計画が前提となると思われるが、CSRには長期的あるいは超長期的の展望と目標も大切であり、現在位置の認識とプロセスも問われる。自己評価とPDCAサイクルの導入を期待したい。

当社自らCSR経営と活動を進化させ、日々の業務でステークホルダーとの対話を行ってきているわけであるが、オープンに外部評価を得るステークホルダー・ミーティングを実施するのもよいであろう。社会責任に関する国際規格のISO26000及び日本工業規格として作成されたJISZ26000は、次のステップのCSRとCSR報告書の参考・指針として活用でき、また、グローバルな展開を志向する上で、有効であろう。

第三者意見を受けて



(株)マルハニチロホールディングス
常務取締役

今村 宏

まずは、率直なご意見を下さいました阿部様に厚く御礼申し上げます。本報告書への評価のお言葉およびCSR経営を進化させる上での課題に関するご提言は、いつもながら私どもの励みになり、また、振返りと今後を見通す上で大変貴重なご指摘として参考にさせていただいています。

ご指摘のとおり、CSR経営の進化に当たっては、グループが目

指す姿を明確にしそこに到達するために為すべきことに優先順位をつけ、システマティックに改善を図っていくことが重要であります。しかしながら、これに合致する取り組みとして本報告書でご紹介できたもの以外に、本業や日々の業務を通じて具体的に何に取り組むべきかという点で、私ども役職員のCSR経営に対する自覚と自信が確立しているとは言えない状況もございます。

私どもグループの最大の社会的使命は、食の安定供給を通じて人間の営みの根幹を支えることです。この社会的使命を果たすために、今何ができているのか、今後何を為すべきか、長期的な視点で社会からの声を経営戦略にどう反映していくのか、未来のあるべき姿をさらに議論しながら、施策を打っていきたいと考えています。

編集後記



はじめに、第三者意見をご寄稿いただいたNPO法人 企業社会責任フォーラム 代表理事 阿部様、そして表紙を飾る「おいしいあわせ」絵画コンテストに応募していただいた従業員とご家族、そして本報告書制作にご協力いただいたすべての関係者の皆さまに、心より厚く御礼申し上げます。また、本報告書を手にとり、お読みいただいた皆さまに、深く感謝申し上げます。

さて、昨年3月に発生した東日本大震災以降、社会貢献活動に対する社会的な関心が高まり、人と人との絆や繋がりの大切さが大きくクローズアップされました。それとともに、様々な社会的課題に取り組む企業の姿が報じられる機会を数多く目にするようになりました。まさに社会全体が持続可能な社会の構築に真摯に向き合い始めた、大きな転換期であると感じています。そんな時代の変化の中でマルハニチログループが社会的責任をしっかりと果たすためには、社会の皆様のお声に耳を傾けながら、一つひとつの社会的課題に真摯に取り組むことが唯一の道であると思っています。そして、本CSR報告書が、社会とマルハニチログループを結ぶ繋がりとなり、より多くの方々が

マルハニチログループを応援していただくことを願いつつ制作しました。

表紙を飾っている絵画は、「おいしいあわせ」をテーマにグループ内でコンテストを実施し入賞した作品です。グループスローガンにある「おいしいあわせ」を、マルハニチログループで働く従業員とご家族がどのようにイメージしているのか、絵画を通して皆さまにお伝えしたいと考えています。

最後に、今後のCSR報告書の制作についてはCSR活動推進のために、皆さまのお声を頂戴したいと存じます。差し込みのアンケート用紙にご記入の上ご送付いただくか、マルハニチロホールディングスWebページからアンケートにアクセスいただき、是非忌憚のないご意見をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

マルハニチログループCSR報告書2012
編集チーム一同

INFORMATION

マルハニチログループ環境・CSR活動の歩み

1991.10.01	マルハ環境委員会設置	2006.12.14	マルハグループCSR経営推進宣言
1998.09.01	マルハ行動指針策定	2007.04.23	マルハグループCSR経営指針、CSR社員行動指針、CSR行動規準20ヵ条制定
1999.11.08	マルハ環境理念制定	2007.07.09	マルハグループCSR報告書初発行
2002.08.27	ニチログループ倫理憲章 行動規範制定	2008.04.01	マルハニチログループ社訓、CSR経営指針、CSR社員行動指針、CSR行動規準20ヵ条制定
2003.02.27	マルハグループ行動基準30ヵ条制定	2010.04.19	国連グローバル・コンパクトへ参加
2003.10.10	マルハ環境報告書を初発行	2010.11.08	『第4回市民が選ぶCANPAN CSR大賞』グランプリ受賞
2004.07.08	マルハグループグリーン調達指針策定	2012.02.01	CSR行動規準20ヵ条を10ヵ条に改訂
2005.07.06	マルハグループ社会・環境報告書発行		
2006.11.20	マルハグループCSR委員会設置		

Webサイト情報

マルハニチログループのCSR活動はWebサイトでも公開しております。(2012年度版CSRサイトは8月公開予定です。)



資料請求方法

CSR報告書無料請求サービスをご利用ください。





MARUHA NICHIRO

お問い合わせ先

株式会社マルハニチロホールディングス

CSR統括部 CSR担当

〒135-8603 東京都江東区豊洲3-2-20 豊洲フロント

TEL 03-6833-4127 FAX 03-6833-0396

(月～金 10:00～17:00 祝祭日除く)



未来が変わる。日本が変わる。 **25** チャレンジ

マルハニチログループはチャレンジ25キャンペーンに参加しています。